

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第118期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 国彦
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045（450）2837
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 武田 雅亮
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045（450）2837
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 武田 雅亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	967,640	921,978	840,590	806,899	742,685
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	17,297	20,184	7,282	△15,038	△11,695
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	6,335	15,608	△1,857	△30,607	△7,891
純資産額(百万円)	146,409	159,325	158,235	136,289	133,786
総資産額(百万円)	479,749	507,116	466,548	446,812	420,707
1株当たり純資産額(円)	576.22	626.79	622.55	536.61	515.22
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	24.93	61.09	△7.71	△120.50	△31.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	23.54	57.88	—	—	—
自己資本比率(%)	30.5	31.4	33.9	30.5	31.1
自己資本利益率(%)	4.3	10.2	△1.2	△20.8	△5.9
株価収益率(倍)	37.6	17.2	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,778	40,727	△6,232	23,590	12,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△12,486	△15,836	△13,861	△25,319	405
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△7,337	△9,376	△15,614	△2,811	△4,949
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	83,411	97,241	62,684	60,126	70,022
従業員数(人) [ほか、平均臨時雇用者数]	34,492 [6,169]	35,580 [7,503]	34,493 [7,851]	30,481 [6,198]	26,851 [5,351]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損益が損失であるため記載していない。又、第117期及び第118期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	522,809	501,710	448,781	433,121	369,589
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5,809	6,885	5,923	△4,820	△6,955
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	2,185	7,195	4,551	△16,723	△24,455
資本金(百万円)	34,115	34,115	34,115	34,115	34,115
発行済株式総数(千株)	254,230	254,230	254,230	254,230	254,230
純資産額(百万円)	135,945	149,262	150,833	135,592	108,664
総資産額(百万円)	346,901	365,418	329,427	330,461	286,225
1株当たり純資産額(円)	535.04	587.35	593.52	533.86	427.90
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	8.60	28.15	17.64	△65.84	△96.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	8.42	27.02	17.02	—	—
自己資本比率(%)	39.2	40.8	45.8	41.0	38.0
自己資本利益率(%)	1.6	5.0	3.0	△11.7	△20.0
株価収益率(倍)	109.0	37.4	46.9	—	—
配当性向(%)	—	17.7	28.3	—	—
従業員数(人)	7,997	8,032	7,399	6,602	6,490

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第117期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和2年9月	米国ビクター（昭和4年RCAと合併）の全額出資（資本金200万円）により日本ビクター蓄音器株式会社として設立
昭和4年1月	三菱合資及び住友合資資本参加、日米合弁会社となる
昭和5年12月	横浜本社工場新設、移転
昭和12年12月	東京芝浦電気㈱の資本参加を受ける
昭和13年2月	RCA資本撤収
昭和18年4月	日本音響株式会社と商号変更
昭和20年12月	日本ビクター株式会社と商号変更
昭和22年7月	東京芝浦電気㈱出資資本は法令により指定管理証券として持株会社整理委員会へ移転
昭和29年2月	松下電器産業㈱の資本参加を受ける
昭和35年11月	株式上場（東京、大阪両証券取引所市場第一部）
昭和37年9月	大和工場（神奈川県大和市）新設
昭和40年10月	八王子工場（東京都八王子市）新設
昭和43年5月	アメリカに現地法人「US JVC CORP.」を設立（以後海外各地に製造販売拠点を設ける）
昭和44年5月	前橋工場（群馬県前橋市）新設
昭和46年7月	水戸工場（茨城県水戸市）新設
昭和47年5月	音楽事業部門をビクター音楽産業㈱（現ビクターエンタテインメント㈱）として分離独立
昭和56年3月	藤枝工場（静岡県藤枝市）新設
昭和57年11月	横須賀工場（神奈川県横須賀市）新設
昭和62年5月	久里浜技術センター（神奈川県横須賀市）新設
平成7年10月	シンガポールにアジア・中近東地域の当社機能をもつ拠点として「JVC ASIA Pte. Ltd.」を設置
平成8年10月	中国に「傑偉世（中国）投資有限公司」を設立
平成9年6月	アメリカにアメリカ地域に於ける統括会社として「JVC Americas Corp.」を設置
平成10年4月	イギリスにヨーロッパ地域に於ける統括会社として「JVC Europe Limited」を設置
平成11年11月	テイチク㈱（現 ㈱テイチクエンタテインメント）に資本参加
平成12年4月	カンパニー制導入
平成17年11月	カンパニー制を解消し、より小規模な事業グループに再編

3【事業の内容】

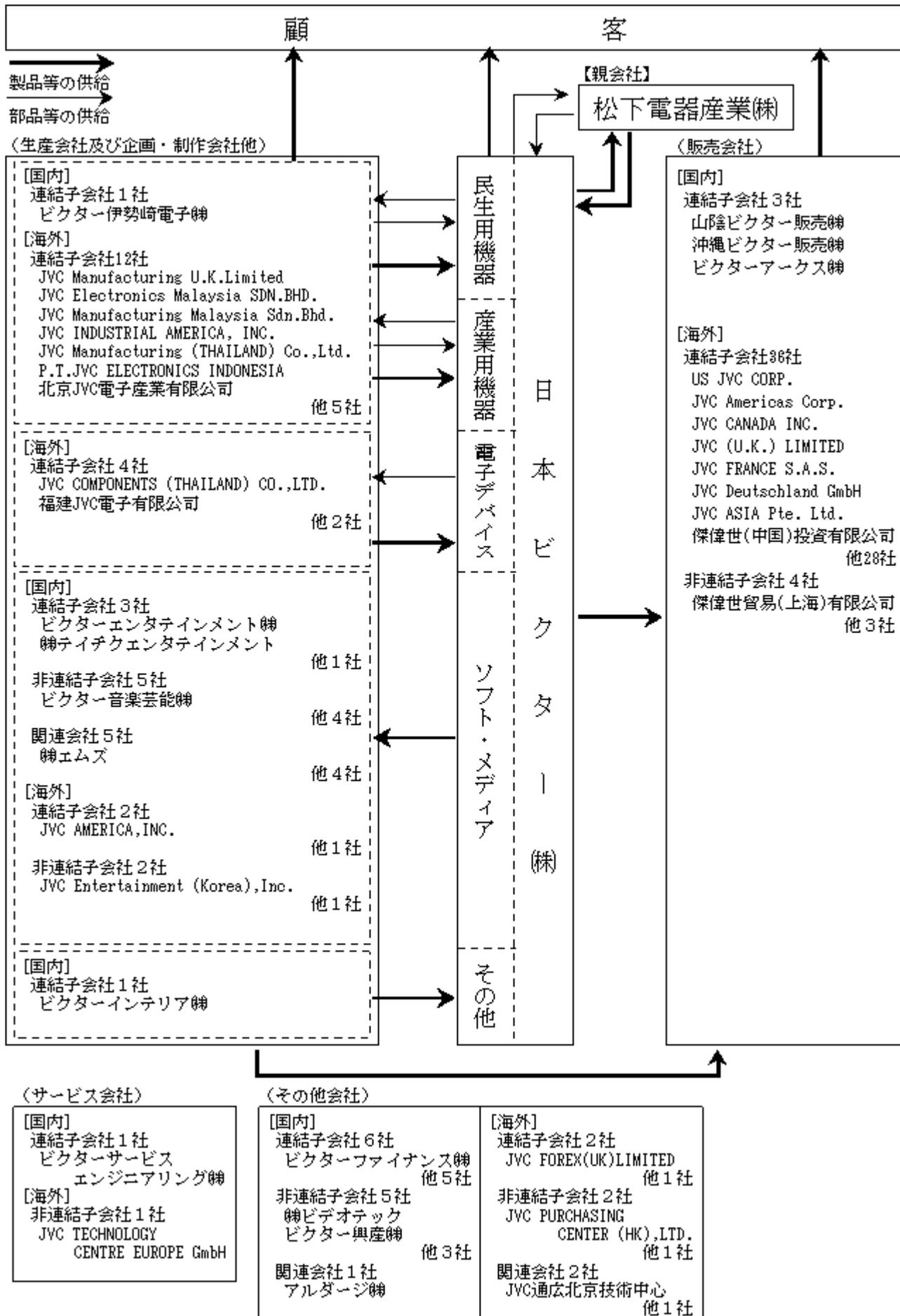
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本ビクター株式会社)、親会社(松下電器産業株式会社)、子会社90社及び関連会社8社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としている。

その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開している。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は下表のとおりである。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
松下電器産業㈱	大阪府 門真市	258,740	電気・電子・通 信機器等の製造 販売	52.7	兼任1名 内親会社 従業員1名	なし	なし	部品及び 製品の販 売・購入	なし

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

(2) 連結子会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
山陰ビクター販売㈱	島根県 松江市	20	卸売	90.0	1	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
沖縄ビクター販売㈱	沖縄県 宜野湾市	15	卸売	100.0	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
ビクターアークス㈱	東京都 港区	35	業務用音響・ 映像機器の販売	94.3	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	社屋
ビクター エンタテインメント㈱ (注)3	東京都 渋谷区	6,310	オーディオ・ ビデオソフト 等の企画・制 作・販売	100.0	2	0	なし	なし	コンパク トディス ク等の製 造受託	社屋
JVCエンタテインメント・ ネットワークス㈱	東京都 渋谷区	1,500	歌手・俳優他 のマネージメ ント・音楽著 作権管理・広 告代理店業務	100.0	0	0	なし	なし	販売促進 物等の供 給・広告 出稿	なし
㈱テイチク エンタテインメント	東京都 渋谷区	123	オーディオ・ ビデオソフト 等の企画・制 作・販売	96.1	1	0	なし	なし	コンパク トディス ク等の製 造受託	なし
ビクターインテリア㈱	静岡県 袋井市	150	インテリア家 具の製造販売	100.0	0	4	なし	なし	当社製品 の製造	社屋 ほか
ビクター伊勢崎電子㈱	群馬県 伊勢崎市	50	電子部品の製 造販売	100.0	1	4	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
ビクターロジスティクス㈱	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0	0	3	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	社屋

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
日本レコードセンター(株)	神奈川県 厚木市	450	音楽・映像ソフト等の物流業務	98.5 (42.6)	1	4	なし	なし	—	なし
ビクターサービスエンジニアリング(株)	東京都 文京区	300	電気・電子機器の修理	100.0	0	3	なし	なし	当社製品の修理委託	社屋
ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)	横浜市 神奈川区	50	補修部品の販売・物流	100.0	0	5	なし	なし	当社補修部品の販売・運送・保管	社屋
(株)ビクターネットワークス	東京都 港区	300	情報提供サービスの企画開発	100.0	1	4	なし	なし	—	社屋
ビクターファシリティマネジメント(株) (注) 5	東京都 港区	30	不動産の管理・売買及び賃貸	100.0	0	4	なし	なし	当社不動産の管理業務委託	社屋ほか
ビクターファイナンス(株)	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コンサルティング	100.0	0	3	なし	なし	—	社屋
JVC Americas Corp. (注) 3	Wayne, New Jersey, U. S. A.	US \$ 1,371千	米州地域における統括	100.0	1	4	なし	なし	—	なし
US JVC CORP. (注) 3、8	Wayne, New Jersey, U. S. A.	US \$ 32,700千	米国における統括・卸売(アメリカ)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U. S. A.	US \$ 7千	CD及びDVDソフト等の製造販売	100.0 (100.0)	2	4	なし	なし	当社製品の製造委託	なし
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注) 7	San Diego, California, U. S. A.	US \$ 25,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	1	8	なし	なし	当社製品の製造委託	なし
JVC Entertainment, Inc. (注) 3	Los Angeles, California, U. S. A.	US \$ 110,000千	オーディオ・映像ソフトの管理	100.0	0	2	なし	なし	—	なし
JVC CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0	1	2	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC DE MEXICO, S. A. DE C. V.	Mexico City, Mexico	MPN 62,395千	卸売 (メキシコ)	100.0 (80.3)	1	2	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	映像機器の製造	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	—	なし
JVC LATIN AMERICA, S. A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 10,691千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
JVC Europe Limited (注) 3	London, U. K.	STG £ 37,085千	欧州地域にお ける統括	100.0	1	2	なし	なし	—	なし
JVC (U. K.) LIMITED	London, U. K.	STG £ 11,000千	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	London, U. K.	EUR 5,054千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Manufacturing U. K. Limited	East Kilbride, Scotland, U. K.	STG £ 10,000千	映像機器の製 造販売	100.0	1	8	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC FOREX (UK) LIMITED	London, U. K.	STG £ 1,000千	欧州地域にお ける資金決済 業務	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	—	なし
JVC FRANCE S. A. S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	1	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ITALIA S. p. A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S. p. A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ESPAÑA S. A.	Barcelona, Spain	EUR 1,803千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Deutschland GmbH (注) 3	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Video Manufacturing Europe GmbH (注) 3	Berlin, Germany	EUR 12,271千	欧州地域にお ける民生機器 の市場品質管 理業務	100.0	1	3	なし	なし	—	なし
JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NV	Drogenbos, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC LOGISTICS EUROPE N. V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地域の物 流業務	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	なし
JVC Benelux B. V.	Leiden, Netherlands	EUR 4,540千	卸売 (オランダ・ベ ルギー他)	100.0	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Austria GmbH	Wien, Austria	EUR 1,308千	卸売 (オーストリア)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・ロシア 他)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Schweiz AG	Reinach, Switzerland	SFR 3,000千	卸売 (スイス)	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域にお ける統括	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	—	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 11,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC NORGE A/S	Toensberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Polska Sp. zo. o.	Warszawa, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Czech Spol. s r. o.	Praha- Vychod, Czech	CZK 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ASIA Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域に おける統括・ 卸売 (シンガ ポール)	100.0	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 15,000千	音響機器の製 品開発他	100.0	1	5	なし	なし	当社製品 の設計委 託他	なし
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Malaysia SDN. BHD. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製 造販売	100.0	1	8	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (注) 3、6	Selangor, Malaysia	MYR 50,000千	映像機器の製 造販売	100.0	0	5	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 60百万	卸売 (タイ)	99.0 (99.0)	0	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	映像機器の製 造販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. (注) 3	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	映像機器の製 造販売	100.0	1	6	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	Nakhon Ratchasima, Thailand	BAHT 1,200百万	電子部品の製 造販売	100.0	1	6	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 91,000千	卸売 (フィリピン)	70.0 (70.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	音響・映像機 器等の製造・ 卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P. T. JVC INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US \$ 1,000千	卸売 (インドネシ ア)	75.0 (75.0)	0	5	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (注) 3	Karawang, Indonesia	US \$ 32,400千	音響・映像機 器の製造販売	100.0 (10.0)	1	6	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
台湾傑偉世股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 52,500千	卸売 (台湾)	100.0 (100.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
光元股份有限公司 (注) 2	Taipei, Taiwan	NT \$ 40,000千	電子部品の販 売	50.0	1	3	なし	なし	—	なし
JVC GULF FZE	Dubai, U. A. E	US\$ 1,905千	卸売 (U. A. E. 他)	100.0 (100.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC KOREA CO., LTD.	Seoul, Korea	US \$ 1,082千	卸売 (韓国)	100.0 (100.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
傑偉世(中国)投資有限公司 (注) 3	Beijing, China	US\$ 30,000千	中国における 統括・卸売 (中国)	100.0	3	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
北京JVC電子産業有限公司 (注) 2	Beijing, China	US\$ 32,000千	映像機器の製 造販売	50.0 (26.6)	1	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
上海JVC電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US\$ 5,000千	音響・映像機 器の製造販売	50.0 (25.0)	1	4	あり	なし	当社製品 の製造委 託	なし
福建JVC電子有限公司	Fujian, China	US\$ 20,000千	電子部品の製 造販売	80.0	1	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
広州JVC電器有限公司	Guangzhou, China	US\$ 6,000千	電子部品の製 造販売	70.0	1	3	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
傑偉世建興国際有限公司	Hong Kong, China	US\$ 200千	電子部品の販 売	51.0	0	3	なし	なし	—	なし

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5. ビクターファシリティマネジメント(株)はビクター不動産(株)が商号変更したものである。
6. JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. はJVC Video Malaysia Sdn.Bhd. が商号変更したものである。
7. 債務超過会社であり、その額は12,829百万円である。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
US JVC CORP.	151,033	466	1,172	12,003	37,568

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
民生用機器事業	16,712[2,306]
産業用機器事業	1,972[123]
電子デバイス事業	5,609[1,647]
ソフト・メディア事業	2,010[1,167]
その他事業	481[108]
全社（共通）	67[0]
合計	26,851[5,351]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
なお、臨時雇用者には、嘱託契約及びパートタイマーの雇用者を含み、派遣社員を除いている。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,630名減少したのは、海外生産工場の生産高が減少したことや従業員の派遣社員化を進めたものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,490	43	21	7,604,002

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれている。

(3) 労働組合の状況

- 1) 名称 日本ビクター労働組合（JAM傘下）
- 2) 労使関係 安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観すると、米国においては、個人消費や企業の設備投資の動きが力強く、住宅建設の減少等、景気の先行きが懸念される動きも一部に見られたものの、総じて景気は堅調に推移した。欧州においては、輸出は伸び悩んだものの内需が順調に拡大し、景気は回復した。またアジアにおいては、中国が引続き高成長を維持したほか、ASEAN諸国も輸出拡大に支えられ、堅調に景気が拡大した。

一方、わが国経済は、原油高や金利上昇、社会保障費の負担増等の不安要因・懸念材料はあったものの、順調な企業業績を反映して設備投資が堅調に推移し、雇用状況が徐々に改善する中、個人消費にも底堅さが見られ、景気は緩やかながらも概ね回復基調で推移した。

当AV（音響・映像）業界においては、国内外のデジタルAV家電は市場の競争がさらに激化した。フラットパネルディスプレイは全般的に売上を伸ばし、業界の牽引役となったが、世界規模での売価下落が続く、各社生き残りを賭けた、大変厳しい様相を呈してきている。

為替相場は、前年度と比べて、対米ドル・対ユーロとも、大幅な円安傾向で推移した。

この中であって、当社グループは、技術開発力の強化を図るとともに、商品化プロセス改革とソフト技術力強化による、商品導入時の品質改革を進めた。併せて、設計・工法改革や海外生産体制の強化・統合等による生産改革を推進する一方、内外メーカーとの製々同盟構築による調達戦略を展開するほか、国内・海外民生営業の本部機能一本化によるマーケティング強化を図るなど、経営オペレーション改革を継続・強化してきた。また、「Only 1 ニッチトップ」戦略（いたずらに規模を追わず商品の質を追求し、「No. 1」ではなく「Only 1」で世間から認められる）に基づいた商品戦略の徹底を図るとともに、成長性と収益性を確保するため、事業の見直しと新規事業への取り組み等を鋭意推進してきた。この結果、ハードディスクムービー「Everio」の新ラインアップが全世界で大きく販売を拡大し、年度末にはハイビジョン対応の「HD-Everio」を発売し、好評を得た。また、液晶テレビでは業界に先駆けた「倍速120コマ」の高速タイプやフルハイビジョンモデルのラインアップを、D-ILAハイブリッドプロジェクトンテレビではフルハイビジョンモデルのラインアップを拡充し、好評を得た。オーディオ商品では、音楽配信対応のメモリー搭載オーディオシステムや、ウッドコーンスピーカー等、ビクター・JVCらしい商品群が充実した。

しかしながら、北米市場におけるディスプレイ事業の苦戦や、国内市場における液晶テレビの伸び悩みと市場対策費の増加、記録メディア市場環境の急激な変化に伴う売上減少等の影響が大きく、デバイス部門の伸長はあったものの、当連結会計年度の当社グループの売上高は7,426億円余（前連結会計年度8,068億円余、前連結会計年度比92%）に止まった。

損益については、高付加価値商品へのシフトによる採算改善に取り組むとともに、購買コストダウン等による原価の改善や、構造改革に伴う固定費の削減等は実現したが、液晶テレビ・プロジェクトンテレビ等の民生デジタル商品や記録メディアの想定をはるかに上回る売価下落、オーディオやブラウン管テレビ等の販売減少等の影響が大きく、営業損益は56億円余の損失計上（前連結会計年度は68億円余の損失）となった。経常損益については、営業外損益が60億円余の損失となり、116億円余の損失計上（前連結会計年度は150億円余の損失）となった。また、税引後の当期純損益については、遊休不動産や有価証券の売却による特別利益の計上があったものの、特別損失としてDVDたな卸資産廃棄損・固定資産減損損失等を計上し、繰延税金資産の取崩等もあり、78億円余の損失計上（前連結会計年度は306億円余の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 民生用機器事業

デジタルAV家電業界の競争が激化する中で、「Only 1」商品の市場投入を推進した結果、国内においては、ハードディスクムービー「Everio」をはじめカムコーダーが好調に推移した。特に、「Everio」については、従来の小型・軽量、長時間撮影、簡単再生等の特長に加え、PCなしでも簡単にDVDが作れる「DVDバーナー」を発売し、業界における新メディア競争で優位に立ち、ラインアップの強化や、年度末にはハイビジョン対応の「HD-Everio」を市場導入し、市場占有率向上と売上伸長を実現した。しかしながら、DVDレコーダーの機種絞り込みによる販売減少や、ブラウン管テレビの市場縮小、オーディオ商品の苦戦、液晶テレビの商品訴求不足による販売低迷等が影響し、国内売上は前連結会計年度を下回った。

一方、海外についても、国内市場同様、市場競争が一層激化する中で、全般的に苦戦を強いられた。現地通貨ベースで、米州ではハードディスクムービーが好調に推移し、台数では前連結会計年度比でほぼ倍増と大きく躍進したものの、ブラウン管テレビの販売は市場縮小により大きく減少し、D-ILAハイブリッドプロジェクトンテレビも年末の市場売価下落に伴い苦戦を強いられ、また、オーディオ商品も低迷し、前連結会計年度の売上を下回った。欧州については、ハードディスクムービーや液晶テレビ、AVアクセサリが好調で、売上を大幅に伸ばしたが、DVDレコーダーの機種絞り込みによる販売減少やオーディオの不振、ブラウン管テレビの落ち込みをカバーするまで

には至らず、前連結会計年度の売上を下回った。アジアにおいても、ハードディスクムービーや液晶テレビが伸長したが、ブラウン管テレビやオーディオの不振を埋め切れず、前連結会計年度の売上を下回った。当部門全体の売上高は5,432億円余（前連結会計年度6,003億円余、前連結会計年度比90%）と、前連結会計年度を下回った。営業利益は33億円余の損失、前連結会計年度比61億円余の改善となった。

カムコーダーの生産規模は前連結会計年度比11%減少し約320万台（連結ベース）、液晶テレビの生産規模は前連結会計年度比17%増加の約82万台（連結ベース）であった。

② 産業用機器事業

国内においては、首都圏を中心に民間需要拡大が続く中、販売リソースを大都市圏に集中させ、また、監視カメラや商業店舗向けのワイヤレスインターカム、ミュージックマシン等の特徴ある商品を投入し、民間設備投資への対応を強化してきたが、パチンコ市場の落ち込みや電気設備業界での販売競争激化による売価下落等の影響を受け、国内売上は前連結会計年度を下回った。

海外においては、上期に投入したハイビジョン対応のプロ市場向け映像制作用カメラレコーダーが、欧州・アジアを中心に好調に推移し、業界の伸長と連動して前連結会計年度比2桁の伸長となった。また、セキュリティ関連機器は、世界的な市場の成長の流れに対応して普及型商品とネットワーク型商品で大きく伸長したほか、IDカード用プリンターは前連結会計年度に引き続き好調に推移し、OEM・海外販路の拡大等もあり、海外売上は前連結会計年度を大幅に上回った。しかしながら、海外売上が国内の売上減少をカバーするまでには至らず、当部門全体の売上高は639億円余（前連結会計年度675億円余、前連結会計年度比95%）となった。営業利益は9億円余と前連結会計年度比2億円余の改善となった。

③ 電子デバイス事業

薄型・大容量のハードディスクドライブ用流体軸受けモーターは、その高品質・高信頼性に市場の高い評価を得て引続き売上を拡大し、モーター事業全体では、前連結会計年度の売上を大きく上回ることができた。偏向ヨークについては、PC用ディスプレイの液晶化への急激なシフトにより市場規模の縮小が加速し、売上が大幅に減少した。一方、当社独自のプログラムタイプの光ピックアップについては、車載用として市場の高い評価を得て、販売を大きく伸ばした。基板事業についても、デジタルカメラ等のデジタル家電用基板と、高付加価値のモジュール基板の拡販で、前連結会計年度の売上を上回ることができた。以上の結果、当部門の全体の売上高は356億円余（前連結会計年度302億円余、前連結会計年度比118%）と、前連結会計年度を大幅に上回ることができた。営業利益は10億円余の損失、前連結会計年度比11億円余の悪化となった。

④ ソフト・メディア事業

ソフト製造に関しては、ディスクソフトのうちCDソフトは、音楽業界全体の売上が前年度を割り込み、当社の売上も前連結会計年度を下回った。DVDソフトは数量ベースで成長が鈍化し、市場価格も下落したが、当社では新規受注開拓を進めた結果、金額・数量共に前連結会計年度を上回った。海外は、業界全体の売上が前年度を割り込む中、プレス事業は不調に終わり、ディスクソフトの周辺サービス事業は堅調に推移したものの、売上は前連結会計年度を下回った。これらの結果、ソフト製造全体の売上高は、前連結会計年度を下回った。一方、記録メディア製造に関しては、カムコーダー用8cm DVDメディアが伸長し、カムコーダー用テープは、市場縮小により前連結会計年度を下回った。地上デジタル放送の普及に伴い、DVD-RWをはじめとする12cm記録型ディスクは、数量では大きく伸長したが、売価下落の影響により売上は減少した。

パッケージソフトに関しては、音楽業界全体の売上が前年度の下げ止まり傾向から一変して前年度を割り込む中で、当社グループは、主力アーティスト作品は順調に推移し、配信や興行収入等を含む権利収入は伸長したものの、下期に大型ヒットに恵まれなかったことの影響が大きく、売上高全体では前連結会計年度を下回った。音楽配信分野では、携帯向け音楽配信の「着うた」「着うたフル」が大きく伸長し、またPC配信ではNapster等の新規国内参入により市場が成長する中、当社グループの音楽配信事業も前連結会計年度を上回る売上となった。しかしながら、当部門全体の売上高は951億円余（前連結会計年度1,039億円余、前連結会計年度比92%）となった。営業利益は18億円余の損失、前連結会計年度比44億円余の悪化となった。

CD・DVDの生産規模は前連結会計年度比12%減少し、274百万枚であった。

⑤ その他事業

インテリア家具は前連結会計年度並の売上を確保し、不動産の賃貸収入も伸長したが、生産設備等の売上が減少し、当部門全体の売上高は46億円余（前連結会計年度47億円余、前連結会計年度比98%）となった。営業利益は11億円余と前連結会計年度比6億円余の改善となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

民生機器事業のハードディスクムービーが好調に推移し、市場占有率向上と売上伸長を実現できたが、DVDレコーダーの機種絞込みによる販売減少、オーディオ商品の苦戦、液晶テレビの販売低迷、また記録メディア市場の急激な変化に伴う販売減少等の影響により、売上高は前連結会計年度比13.1%減収の2,614億円余となった。営業利益

は、民生機器事業やソフト・メディア事業の減収及び売価下落等により、前連結会計年度40億円余に対し37億円余悪化し3億円余となった。

② 米州

北米市場にて、ハードディスクムービーが台数で前連結会計年度比ほぼ倍増となり大きく躍進したが、ブラウン管テレビの市場縮小による販売減少、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビの市場売価下落に伴う苦戦、オーディオ商品の低迷等により、売上高は前連結会計年度比16.8%減収の1,783億円余となった。営業利益は、売上高の大幅減収があったものの、ハードディスクムービー等高付加価値商品へのシフトによる採算改善、購買コストダウン等の原価改善があり、前連結会計年度63億円余の損失に対し24億円余改善し39億円余の損失となった。

③ 欧州

DVDレコーダー機種絞り込みによる販売減少やオーディオの不振、ブラウン管テレビの市場縮小による販売減少があったものの、ハードディスクムービーや液晶テレビ及びAVアクセサリが好調に推移し、また産業用機器部門のセキュリティ機器の伸長等により、売上高は前連結会計年度比0.5%増収の2,015億円余となった。営業利益は、液晶テレビやハードディスクムービーの増収等により、前連結会計年度34億円余の損失に対し20億円余改善し14億円余の損失となった。

④ アジア

ブラウン管テレビやオーディオの不振はあったものの、ハードディスクムービーや液晶テレビが伸長し、また産業用機器部門のセキュリティ機器の伸長等により、売上高は前連結会計年度比11.1%増収の1,013億円余となった。営業利益は、生産子会社の収益が悪化し、前連結会計年度17億円余に対し23億円余悪化し5億円余の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少、有形固定資産の売却や減価償却費が借入金の返済、社債の償還、設備投資に伴う資金支出を上回り、前期末に比べ98億円余増加し、当期末は700億円余となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は120億円余となった。これは主に当期純損失をたな卸資産の減少、減価償却費でカバーしたことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億円余となった。これは主に有形固定資産及び有価証券の売却による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49億円余となった。これは主に借入金の返済が借入金の増加を上回ったことによるものである。なお、平成18年9月に普通社債200億円の償還に伴い新たに普通社債200億円（期間3年）を発行した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

民生用機器事業・産業用機器事業・電子デバイス事業・その他事業については原則として見込生産によっており、ソフト・メディア事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっているが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額である。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後については、世界的な原油高の影響等の不透明要因のほか、国内では原材料価格の高騰や金利上昇、個人消費の弱含み等の懸念材料はあるものの、堅調な設備投資、雇用状況の改善などに支えられ、引続き緩やかな拡大基調をたどるものと思われる。しかしながら他方では、企業間競争はますます激化し、競争力にすぐれた少数の企業グループによる再編統合が進むことが予想され、当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しい状況になることが予想される。

この中であって当社グループでは、企業間の生存競争に勝ち抜き、創業80周年を迎える本年を、自主再建元年にふさわしい年とすべく、経営改革の実行と成長戦略の推進に、全社員一丸となって取り組んでいく。

具体的には、「コア/ノンコア事業」の視点により、事業の見直しを進めていく。当社のDNAでありアイデンティティでもある民生事業とソフト関連事業を強化し、競争力を高め、高収益化を進めるとともに、プロシステム、デバイス、メディアの各事業については商品分野の選択と集中を進める。また、生産拠点の統合や新生産管理システムの海外拠点への導入推進を実施するとともに、商品化プロセス改革をさらに推進する一方、全社経営意識改革にも取り組んでいく。

また、成長戦略の推進においては、その成長ドライバーとなる当社独自の、差別化を一步進めた差別化が可能な、Only 1 商品の投入が必須となる。家族との楽しい思い出や子供の成長の記録をリビングルームで家族全員が共有し、そこに新しいコミュニケーションと会話が生まれる、そんな生活を「リビングルームエンタテインメント」という言葉に託し、「新デジタルHDワールド ～ Stories of Life」を市場に提案すべく、市場での差別化が可能な80周年記念商品を連続投入していく。高品位な音楽と映像を通じてお客様に最高の感動と100%の満足をお届けし、世の中になくてはならないメーカーとして認めていただけるよう、「Only 1 ニッチトップ戦略」をさらに徹底的に進めていく。

4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループを取り巻く経済環境

当連結会計年度において、当社グループの連結売上高は海外が凡そ2/3を占め、残り1/3が国内という構成になっている。このように、当社グループはほぼ世界全域で販売活動を展開しているため、常に世界各国、地域の経済変動の影響を受けるというリスクが存在する。特に当社グループの主力事業である民生AV機器は、その性格上生活必需品とはいえ、当社グループが販売活動を展開する、国、地域の顧客における可処分所得の多寡にその販売が大きく左右される。したがって、主要市場における景気後退は需要の後退に直結し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また景気変動以外にも、顧客の価値観の多様化がリスクとして顕在化してくる可能性がある。例えば卑近な例として、携帯電話、コンピューター、ゲーム機の普及等により、一時的に民生AV機器、CDに代表されるパッケージソフトや記録メディア等の需要が後退したようなケースが存在する。このように、景気局面以外でも、当社グループ商品の販売対象となる顧客の消費を促す他ジャンルの商品の存在が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替及び金利変動リスク

上記のように海外売上高が2/3を占め、加えて海外生産、海外からの部品購入等、当社グループには輸出・輸入合わせて多くの海外取引が存在する。現在では欧州通貨ユーロに対する円安の動きが、特に欧州への売上が多い当社グループの業績に対し、計画に対する為替差益をもたらす傾向にある。しかし、為替は世界各国、地域の経済変動の影響を受け、予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの有利子負債は、金利変動による影響を受けるものが含まれている。このため、金利上昇による負債に関する金利負担の増加、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達等に影響を受けることがある。

(3) D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ事業

当社グループはディスプレイ事業の超大画面化ゾーンをカバーするものとしてD-ILA方式ハイブリッドプロジェクションテレビ事業を行っている。平成16年度の北米市場への投入を皮切りに、平成17年度は国内、アジア、中国、欧州市場に投入し、全世界展開を果たした。しかし、一層の拡販を目指して事業の推進に取り組んだ平成18年度は、競合するPDPテレビの売価下落が予想を上回るスピードで進み、当事業は主力の北米市場において、年末商戦を中心に苦戦に陥った。今後もPDPテレビを中心とする薄型テレビの売価下落は更に進むと予想されるのに加え、液晶テレビの大画面化、同じマイクロデバイスプロジェクションテレビであるDLP方式の性能向上など、当事業を取り巻くリスクは増大しており、このような競争激化、売価下落等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 水平分業による事業展開

当社グループは液晶、カムコーダー用のCCD（固体撮像素子）、デジタル信号処理用のLSI等の基幹部品を外部より購入し、そこに独自の技術要素を付加して商品をつくりあげるという水平分業に事業の軸足を置いている。この方式は、当社グループの商品を完成させる上で、最適な基幹部品を供給できるサプライヤーとの間に強固なパートナーシップを結ぶことによって、設備投資のリスクが少ない事業展開を可能にする。

しかし、当該事業が成長軌道にある場合、当社グループが必要とする基幹部品の需要が逼迫し、当社グループが必要とする十分な量をサプライヤーが供給できない可能性があり、その結果当社グループが商機を逸するリスクが存在する。また需要の逼迫以外にも、サプライヤーから供給される基幹部品の品質問題、生産トラブル、天災、事故などによる基幹部品の供給停止などのリスクにも直面することになる。

(5) 競争の激化

当社グループ売上の7割を占める民生AV機器業界の競争は熾烈を極めてしている。そのような中で、従来のアナログ系商品は衰退期を迎え、代わりに台頭してきたデジタル商品は大規模な設備投資と開発コストを必要とする。

業界各メーカーはこの競争を勝ち抜くために、大規模な投資を進める一方で、商品の低価格化を進め、結果的に投資回収が可能な販売を確保したメーカーのみが生き残れるという、メーカー間の淘汰、寡占が始まっている。これに伴い流通にも再編の波が押し寄せていることは衆知の如くである。

当社グループはこのような環境下、規模ではなく付加価値による独自性を提案する“Only 1”の思想を貫くが、顧客のニーズが、差別化要素よりも価格指向に傾斜する可能性は否定できない。その結果、激化する低価格化競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

またデバイス事業においても、当社グループが積極的に強化を進めるハードディスク用流体軸受モータ等には、既に市場で高いシェアを有する競合企業が存在する。これら競合他社は、積極的に外販を進めることによって、量のメリットによるコスト優位を構築しつつある。それに対し当社グループは、電子デバイス事業においても、高付加価値・差別化路線を貫き、先行企業に対抗するが、激化するコスト競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(6) 継続的な技術開発力の強化

当社グループは独自の技術開発力を特長とし、その技術開発力を背景に、VHSビデオ等の独創的な商品を世に送り出してきた。当社グループは今後も常に技術立社を指向し、継続して技術開発力を強化することで、独創的な新商品を生み出し、それにより継続的な成長と発展を実現できると考えている。

しかし商品のデジタル化が進むにつれ、その機能はソフトウェアに依存する割合が高くなり、またその膨大な情報量を処理する基幹部品であるLSIの設計も複雑さを増している。その結果、以前とは比較にならないほど多くの技術者が新商品開発に必要なになっており、昨今では独創的な商品開発は、少数の技術者の革新的なアイデアではなく、いかに多くの資源をその開発に注ぎ込んだかに依存する傾向が強くなっている。

したがって、当社グループのように比較的規模の小さい中堅企業は、継続的に、独創的な商品を世に送り出すことが困難になるという可能性がある。

また当社グループが、常に市場から評価される新技術を正確に予想し、商品化した際には当社グループの販売拡大に確実に寄与する技術開発に取り組んでいるという保証はない。併せて、当社グループが取り組んでいる技術開発が必ず成功する保証もない。

以上のようなリスクを勘案すると、激化する競争環境下で、当社グループが独創的な商品を適正な品質、適正な時期に市場に投入し、シェアを維持拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(7) 通商リスク

当社グループは、国内・海外での製品輸入通関申告手続きの際、その時点で適切と考えられる関税分類に従い、これを行うこととしているが、輸入国通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性がある。この場合、かかる修正申告は当社グループの業績と財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製造物責任（P L）リスク

当社グループはお客様の安全を最優先に考え、商品の開発や技術革新を続けているが、製品内部で高電圧／高電流を制御する場合や、製品そのものの重量及び設置方法の関係等でP L問題を提起される可能性がある。これが係争に発展した場合には、和解を含む決着までに、弁護士費用を含む相当の訴訟費用の支出が考えられ、ブランドイメージの低下と併せ、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(9) 特許料収入

当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって得られる収入は、当社グループの経営に非常に重要な効果・影響を与えるものである。

当社グループは、画像圧縮技術、光ディスク関連技術及びデジタル放送技術を始めとする重要な特許を所有しており、これら及びその他の知的財産権の活用により、当社グループとして知的財産権収入を維持確保するための活動を継続的に推進しているが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第で収入が減少する可能性がある。

(10) 情報資産の保護

平成17年4月1日に本格的施行となった個人情報保護法には、個人情報取扱事業者の責務や違反時の罰則が明記されている。当社グループでは、法令に基づくお客様問い合わせ窓口の設置・運用に加え、教育啓発の機会を適宜設けお客様や従業員の個人情報の保護並びに流出防止について細心の注意を払っている。また技術情報など企業経営全般に係わる情報についても「資産を守る」との観点から、自社のみならず、取引先の情報資産についても、情報技術社会の恩恵と脅威を認識しながら流出・漏洩を未然に防ぐ施策や啓発活動を継続している。しかしそれらの可能性はゼロとは言いきれず、その場合にはブランドイメージの低下、罰則並びに賠償やお詫びの為の相当の出費が予想され、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境法規制への対応

持続可能な社会構築の実現に向け、昨今環境関連の法規制が強化されている。特にEUではWEEE（廃電気電子機器のリサイクル）指令とRoHS（電気電子機器の有害物質規制）指令が発効し、また同様の法規制が国内、中国やアメリカなどでも準備・施行され、全世界的な流れとなってきている。WEEE指令では、EU各国に廃電気電子機器の回収・リサイクルシステムの構築とリサイクル率等の達成が義務付けられ、RoHS指令では、製品中に禁止されている有害物質が含有されていないことのエビデンスが必要となる。またEUでは、REACH（化学物質の登録・評価・認定）規則やEuP（製品の環境配慮設計）指令の施行を控え、省エネ・3R（Reduce, Reuse, Recycle）設計や化学物質のデータベース化の対応が不可欠となっている。回収・リサイクルシステム構築や代替物質への転換、代替部品への切り替えなどの工程変更、設備導入及び技術開発など、これらの法規制に対応するためには多大の費用と工数がかかるため、今後コストにも影響が出てくる可能性がある。

(12) 知的財産紛争

当社グループはその独自技術の知的財産権による保護及びそのノウハウや機密情報の法的保護を図るべく、必要な手続きを継続して推進しているが、各国の法制度及び手続き上の制約により、十分な保護が受けられない可能性がある。このため、特定の地域においては、当社グループの所有する知的財産権を許可なく利用する第三者に対し、的確な対抗処置が及ばない可能性がある。一方で、世界的な知的財産権の権利保護強化の潮流の下で、当社グループの製品及び当社グループの製品に使用される部品やソフトウェアを含む他社製の製品について、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、紛争解決にかかる費用、対応弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性がある。

(13) 年金債務

当社及び一部の子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(14) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有している。当社グループの各社は、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価格を回収することができるかどうかを定期的に、また必要に応じて検討している。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性がある。

(15) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上している。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の計上額に影響を及ぼすことになる。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助協定

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing LLC	米国	ビデオカメラ	特許実施権の導入	平成14年7月から 平成19年6月まで
			デジタルテレビジョン受像機	同上	平成17年4月から 平成22年3月まで
日本ビクター(株)	Gemstar-TV Guide International, Inc.	米国	DVDレコーダー、カラーテレビジョン受像機	同上	平成13年10月から 平成20年10月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等	同上	平成14年1月から 平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Thomson Licensing S. A.	仏国	DVDプレーヤー/レコーダー	同上	平成19年1月から 平成20年12月まで
			MP3エンコーダー/デコーダー	同上	平成15年1月から 特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Texas Instruments Inc.	米国	デジタル機器全般	同上	平成18年4月から 平成28年3月まで
日本ビクター(株)	DivX Inc.	米国	DVDプレーヤー/レコーダー	同上	平成18年1月から 平成19年12月まで
日本ビクター(株)	Dolby Laboratories Licensing Corp.	米国	DVDレコーダー/プレーヤー、AC3エンコーダー/デコーダー/ビデオカメラ	同上	平成10年3月から 特許権満了日まで
日本ビクター(株)	松下電器産業(株) (Lucent Technologies International Sales, Ltd.)	日本 (米国)	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等	特許再実施権の導入	平成17年1月から 平成21年12月まで
JVC AMERICA, INC.	MPEG LA, LLC	米国	DVDディスク	同上	平成14年1月から 平成22年12月まで
JVC Manufacturing U. K. Limited	Thomson Licensing LLC	米国	カラーテレビ受像機 カラーディスプレイモニター	同上	平成15年1月から 平成19年12月まで
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	Thomson Licensing LLC	米国	カラーテレビ受像機 カラーディスプレイモニター	同上	平成15年1月から 平成19年12月まで

(2) 技術援助を与えている契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	シャープ(株)ほか 13社	日本ほか 2カ国	ビデオテープレコーダー	特許実施権の許諾	昭和55年9月から 5年毎に更新
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品	特許再実施権の許諾	平成9年7月から 最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	(株)東芝	日本	DVD関連製品	同上	平成10年1月から 平成19年12月まで 5年毎の自動更新付き

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術開発本部と各事業グループの技術部より構成されている。

技術開発本部は、コア技術開発センター、先行商品開発センター、民生AV開発センター、CAR&AVシステム開発センターを持ち、中長期的視野にたったコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに、次期商品に必要なLSI設計開発技術の蓄積とデジタルAV、マルチメディア、デジタル放送、通信ネットワーク等の各分野における先行商品技術開発(システム、ハード、ソフト、デバイス)、民生AV商品開発(新規ジャンル、差別化機能、横断的AVシステムソリューション)並びに(カーオーディオ、AVシステム)両カテゴリーの新世代商品に直結したデジタルAV要素技術開発を担当している。事業グループの技術部門では商品化設計を担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR&Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめとしてネットワーク関連技術開発を担当し、国際的な研究開発体制強化を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は362億円余(連結売上高比4.9%)であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は253億円余(売上高比4.7%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

- ① 家庭用ビデオカメラとして世界で初めて、フルハイビジョン(1920×1080i)記録を実現し、その高精細フルハイビジョン映像を60GB大容量ハードディスクに約5時間記録できるハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」の商品化開発。
- ② 新開発0.7インチフルハイビジョン(水平1920×垂直1080画素)D-ILAデバイスと新光学エンジンの組み合わせで、アイリス(絞り)機構なしのネイティブコントラストとして業界最高の15000:1によるリアルな黒表現を実現したD-ILAフルハイビジョンホームシアタープロジェクター「DLA-HD1」の商品化開発。
- ③ 通常1秒間60コマで構成されている映像を高精度補間アルゴリズムで120コマの映像にして映し出す独自開発・世界最速の「高速液晶パネル」を搭載し、動きの速い映像でも“残像感が目立たなくっきりした映像”を楽しめる地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ“EXE(エグゼ)”2シリーズ、「LT37/32LC85」2機種と「LT-42/37/32LC95」3機種の商品化開発。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は48億円余(売上高比7.6%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

- ① インターネット・プロトコル(IP)セキュリティマネジメントソフト世界No.1シェアの実績を持つマイルストーン・システムズ社(本社:デンマーク)との技術提携により、映像監視セキュリティ市場において今後急速に普及が見込まれるネットワークカメラの映像記録・再生・検索をPCを使わずに実現する、全く新しいコンセプトの業務用ネットワークビデオレコーダー「VR-N900」を商品化開発。
- ② アンテナを内蔵した小型軽量のポケットサイズで、高い機動性と明瞭な通話を実現、スタッフの情報共有・サービス向上・業務効率アップなどをサポートする業務用ワイヤレスインターカムシステム“スマートインターカム”「WT-T500シリーズ」の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は28億円余(売上高比8.1%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

- ① 低コスト、セミアディティブ工法による薄型・高密度基板「VIL-HD」の商品化開発と、カメラモジュール基板を軸とする高密度モジュール基板の本格的な量産展開。
- ② 今後の成長が期待される車載用DVDプレーヤー向けに、高耐熱性・不要輻射対策不要の自励タイプLDを搭載した光ピックアップの商品化開発。
- ③ 新規顧客向け業界トップクラスの高品質3.5”HDD用スピンドルモーター、高耐衝撃強度の2.5”及び1.8”HDD用スピンドルモーター、並びにウルTRASリムODD対応9.5mm新構造スピンドルモーターの商品化開発。

「ソフト・メディア事業」

当事業に係る研究開発費は24億円余(売上高比2.6%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

- ① 従来の片面1層DVD-Rディスクと比べて約1.8倍の8.5GB(ギガバイト)の片面記憶容量を実現、標準的な録画モードでの215分長時間連続録画を可能とし、8倍速記録に対応することで、対応レコーダーでハードディスクに標準モード約215分録画した内容を、約15分で高速ダビング(高速ムーブ)できる、高画質・長時間録画に適した映像録画用(直径12cm)片面2層記録型DVD-R DL(Dual Layer)ディスク「VD-R215PA」の商品化開発。
- ② 従来のビデオカメラ用片面1層DVD-Rディスクと比べて約1.8倍の2.6GBの片面記憶容量を実現し、DVDビデオカメラの標準的な録画モードで使用した場合、約55分間の連続撮影を可能とする、業界初のビデオカメラ用(直径8cm)片面2層記録型DVD-R DL(Dual Layer)ディスク「VD-R55A」の商品化開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は6億円余(売上高比13.5%)である。

上記成果に加え、映像関連分野では、オリジナルのフルハイビジョン映像と同等の高画質を維持したまま長時間収録のBlu-ray ROMディスクの制作を実現する、MPEG-4 AVC規格対応の「インテリジェントHD エンコード（符号化）技術」、及び、同技術を搭載した「インテリジェントHDエンコーダシステム」を開発、また、スタイリッシュなテーブルトップデザインはそのままに、奥行きサイズを従来から大幅に縮小できるプロジェクションテレビ用映像投射システム「スリムファンクション光学エンジン」を開発した。

また音関連技術の開発として、リスナーの前面近くに設置した1台のスピーカーボックスによる小音量の再生音声に独自デジタル信号処理を施すことで、周囲・近隣への音漏れを気にせず、マルチチャンネルスピーカーと同等の迫力サラウンド音声を楽しめる、簡単・手軽な2chフロントサラウンドシステム「ニアスピーカー・サラウンド」技術を開発した。また、1967年の球型スピーカー「GB-1」の発売以来、自然で理想的な音場再生を実現する“理想音源”の研究を続けており、今回、その“理想音源”に近い性能を持つ「呼吸球式スピーカー（Pulsating Sphere）」を開発した。

またこの他にも、次世代光ディスク関連技術や次世代映像関連技術等について学会発表を行なったほか、今後の情報家電本格展開に向けて、各分野にわたる技術検討を推進している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の会社法及び証券取引法の規定及び日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に従って作成されている。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常製品完成後、顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上される。また、産業用事業関連品のシステムの販売等で契約条件により検収により所有権の移転が明示されているものについては、検収基準を採用している。

② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

③ たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上している。

④ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客等に対する株式を所有している。これらの株式には、証券市場に上場された株式と、非上場がある。なお、これらの投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上している。

⑤ 固定資産の減損

当社グループは、生産設備等の固定資産を保有している。これらの固定資産について、収益性の悪化等により、投資に対し将来回収不能となる可能性が発生した場合、減損の検討を行っている。検討の結果、帳簿価額が将来のキャッシュ・フローから回収不能と判断した場合、固定資産の減損を計上している。

⑥ 製品保証引当金

当社グループは、販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。

⑦ 返品調整引当金

当社グループは、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見積額をもって設定している。

⑧ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと判断した金額を計上している。繰延税金資産の回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得等を考慮し、課税所得等の予想に影響を与える要因が生じた場合は評価性引当を設定している。評価性引当の設定に当たっては、将来の課税所得の見積を慎重に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用計上する。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を減額させる。

⑨ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される、割引率・将来の報酬水準・退職率・死亡率・年金資産の長期収益率などの前提条件に基づいて算出している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理をしている。過去勤務債務の額は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によっている。

(2) 財政状態の分析

① 資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ261億円余（5.8%）減少し4,207億円余となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ146億円余（4.6%）減少し3,038億円余となった。この主な要因は、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ98億円余の増加はあったものの、たな卸資産が153億円余、繰延税金資産が72億円余減少したためである。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億円余減少し950億円余となった。これは減価償却に加え、遊休資産等の減損を行ったことによるものである。投資その他の資産は、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ83億円余（32.7%）減少し171億円余となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億円余（0.3%）増加し2,493億円余となった。一年内償還予定社債の償還200億

円、支払手形及び買掛金で109億円余減少した一方、短期借入金の155億円余増加や、社債及び長期借入金の長期負債から短期負債への振替がそれぞれ100億円、47億円余あった。固定負債は、200億円の社債発行はあったものの、社債の一年内への振替や、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ211億円余減少し375億円余となった。純資産は、1,337億円余となり、自己資本比率は31.1%となった。

② キャッシュ・フロー

営業活動から得られた現金及び現金同等物（純額）は120億円余となった。当期純損失を、たな卸資産の減少及び減価償却でカバーしたためである。投資活動から得られた現金及び現金同等物（純額）は、4億円余となった。これは主に有形固定資産及び有価証券の売却による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものである。財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は49億円余となった。これは主に借入金の返済が借入金の増加を上回ったことによるものである。なお、平成18年9月に普通社債200億円の償還に伴い新たに普通社債200億円（期間3年）を発行した。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ98億円余増加し700億円余となった。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8.0%減少の7,426億円余となった。国内売上高は、ハードディスクムービーは好調に推移したもののDVDレコーダーの絞込み、オーディオの低迷、液晶テレビの商品訴求不足による販売低迷やDVCテープの市場縮小等が影響し、前連結会計年度に比べ11.4%減少の2,295億円余となった。海外売上高は、ハードディスクムービーや液晶テレビの伸長はあったが、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、オーディオの販売減をカバーできず、地域別でも現地通貨ベースで全地域で落ち込み、前連結会計年度に比べ6.3%減少の5,131億円余となった。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ483億円余（8.8%）減少の5,029億円余となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度の68.3%から67.7%に減少した。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ171億円余（6.5%）減少の2,454億円余となったが、売上高に対する比率は販売の減少から、前連結会計年度の32.6%から0.4%増加し33.0%となった。

③ 営業利益

営業利益は、液晶テレビやD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビなどの民生デジタル商品や記録メディアの大幅売価ダウン、オーディオ、ブラウン管テレビ等の販売減少が悪化要因となり、ハードディスクムービーなど高付加価値商品へのシフトによる採算改善、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組んだものの、56億円の損失と、2期連続の営業損失となった。

④ 特別損益

特別損益は、たな卸資産廃棄損や減損損失等の発生はあったが、遊休不動産等の有形固定資産売却益や投資有価証券売却益等により、純額で142億円余の利益となった。

⑤ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業損失や純額での営業外収支の損失はあったものの、特別損益の純額での利益により25億円余の利益となり、前連結会計年度の221億円余の損失から黒字転換した。

⑥ 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税の増加や、税効果資産の見直し等による法人税等調整額の発生もあり、前連結会計年度に比べ16億円余増加し107億円余となった。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ227億円余損失額が改善し78億円余の損失となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の120.50円の損失に対し31.07円の損失となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、デジタル・ネットワーク関連の投資を重点に投資案件を厳選し、総額133億円余を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりである。

「民生用機器事業」

主要な投資は、本社・横浜工場の新技術ビルにおけるデジタルAV商品の新商品開発強化に纏わる開発設備への投資、タイ生産子会社における液晶テレビ生産設備への投資、マレーシア生産子会社におけるビデオカメラ生産設備への投資である。

設備投資金額は、61億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「産業用機器事業」

設備投資金額は、4億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「電子デバイス事業」

主要な投資は、部品事業の競争力強化のためのタイ生産子会社におけるHDD用流体軸受けモータ生産設備への投資である。

設備投資金額は、39億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「ソフト・メディア事業」

主要な投資は、林間工場・アメリカの生産子会社におけるDVDソフト生産設備、水戸工場におけるDVDディスク生産設備への投資である。

設備投資金額は、21億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「その他事業」

設備投資金額は、5億円余である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	民生用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業・全社	事務所・部品の 製造設備他	5,724	1,288	67	579	2,183	9,775	1,704
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業	ビデオ・ディス プレイ機器の製 造設備他	1,486	1,437	45	2,535	443	5,903	540
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業・その他事業	部品の製造設備 他	947	1,376	45	127	2,049	4,501	433
林間工場 (神奈川県大和市)	ソフト・メディア 事業	ディスクの製造 設備他	359	384	26	65	247	1,057	277
八王子工場 (東京都八王子市)	産業用機器事業	業務用・教育用 機器の製造設備 他	460	24	42	68	59	613	667
前橋工場 (群馬県前橋市)	民生用機器事業	オーディオ機器 の商品開発設備 他	387	8	65	326	249	971	580
水戸工場 (茨城県水戸市)	ソフト・メディア 事業	ビデオテープ・ DVDディスク の製造設備他	773	1,503	78	347	196	2,821	437
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	電子デバイス事業	部品の開発設備 他	189	102	64	380	55	728	175
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業 産業用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業	研究開発設備他	1,225	205	37	2,647	233	4,312	587

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタテインメント(株)	ビクタースタジオ (東京都渋谷区)	ソフト・メディア事業	レコーディング設備他	241	101	1	138	8	489	8
ビクターファシリティマネジメント(株)(注)1	新橋ビクタービル (東京都港区)	全社	事務所	703	3	0	336	—	1,043	50

(注) 1. ビクターファシリティマネジメント(株)はビクター不動産(株)が商号変更したものである。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	JVC Disc America Co. (Tuscaloosa, USA)	ソフト・ メディア 事業	ディスク の製造設 備他	1,396	1,225	(13) 279	72	162	2,857	525
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (San Diego, USA)	民生用機 器事業	映像機器 の製造設 備他	—	306	—	—	211	518	43
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V.	JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V. (Tijuana, Mexico)	民生用機 器事業	映像機器 の製造設 備他	768	22	(37) 118	849	18	1,659	801
北京JVC電子 産業有限公 司	北京JVC電子産業有 限公司(Beijing, China)	民生用機 器事業	映像機器 の製造設 備他	812	610	(90)	—	347	1,771	650
P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用機 器事業	音響・映 像機器器 の製造設 備他	892	507	100	566	141	2,108	3,789
JVC Electronics Malaysia SDN. BHD.	JVC Electronics Malaysia SDN. BHD. (Selangor, Malaysia)	民生用機 器事業	音響機器 の製造設 備他	1,361	506	(198)	—	24	1,892	1,295
JVC Manufacturi ng Malaysia Sdn. Bhd. (注)1	JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機 器事業	映像機器 の製造設 備他	63	784	(80)	—	487	1,334	1,593
JVC Manufactur ing (THAILAND) Co., Ltd.	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. (Pathumthani, Thailand)	民生用機 器事業, 産 業用機器 事業	映像の製 造設備他	426	831	82	277	88	1,623	1,314
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (Nakhon Ratchasi -ma, Thailand)	電子デバ イス事業	部品の製 造設備他	1,956	4,588	(20) 126	229	1,945	8,720	4,395

- (注) 1. JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. はJVC Video Malaysia Sdn. Bhd. が商号変更したものである。
2. 金額は有形固定資産の帳簿金額である。
3. 「その他」とは工具・器具・備品及び建設仮勘定である。
4. () 内は貸借中のものであり、外書きである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)				
JVC Manufacturing U. K. Limited	JVC Manufacturing U. K. Limited (East Kilbride, Scotland, U. K.)	民生用機器 事業	ディスプレイ 新機種対応設備	230	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	カムコーダー 新機種対応設備	360	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonecia)	民生用機器 事業	カーオーディオ 新機種対応設備	420	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (Nakhon Ratchasima, Thailand)	電子デバイ ス事業	HDD用モーター 増産設備	1,380	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	254,230,058	254,230,058	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	254,230,058	254,230,058	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	0	254,230	0	34,115	0	67,216

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	37	166	150	3	12,411	12,819	—
所有株式数 (単元)	—	30,162	4,336	135,095	50,914	16	32,754	253,277	953,058
所有株式数の 割合(%)	—	11.91	1.71	53.34	20.10	0.01	12.93	100.00	—

(注) 1. 自己株式281,611株は「個人その他」に281単元及び「単元未満株式の状況」に611株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	133,227	52.40
BANK OF NEW YORK GCM CLIENT ACCOUNTS E ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON, U. K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	19,060	7.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,203	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,470	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,396	2.12
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	3,959	1.56
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR BNPPPB EVOTOK (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,952	1.16
大和証券SMBC株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	2,883	1.13
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, U. K. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,103	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,801	0.71
計	—	185,055	72.79

(注) 1. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,470千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,396千株

(注) 2. 野村証券株式会社及びその共同保有者2者から平成19年2月22日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年2月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	410	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London, U. K.	2,808	1.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	13,087	5.15

(注) 3. ゴールドマン・サックス証券会社及びその共同保有者3者から平成19年4月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年3月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,149	0.85
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London, U. K.	18,436	7.25
Goldman Sachs Asset Management, L. P.	32 Old Slip, New York, New York 10005, U. S. A.	3,856	1.52
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	0	0.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,996,000	252,996	同上
単元未満株式	普通株式 953,058	—	同上
発行済株式総数	254,230,058	—	—
総株主の議決権	—	252,996	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ビクター株式会社	横浜市神奈川区守屋 町3丁目12番地	281,000	—	281,000	0.11
計	—	281,000	—	281,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	37,218	22
当期間における取得自己株式	4,859	2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,667	1	340	0
保有自己株式数	281,611	-	281,611	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を基本としており、今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとっている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

期末配当金については、当期において244億円余の損失計上となり無配とすることを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	988	1,223	1,383	904	773
最低(円)	416	812	670	578	502

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	693	627	658	621	664	653
最低(円)	601	547	560	559	512	568

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 国彦	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼 ジェイ ブイシー・ヨーロッパ・リミ テッド社長 兼 ジェイブイ シー・プロフェッショナル・ヨー ロッパ・リミテッド社長 平成16年6月 当社常務取締役 欧州カンパニー社長 兼 ジェイ ブイシー・ヨーロッパ・リミ テッド社長 平成18年6月 当社専務取締役 国内・海外民生営業担当 兼 グ ローバルマーケティング本部長 平成18年10月 国内・海外民生営業担当 兼 グ ローバルマーケティング本部長 兼 民生商品戦略担当 平成19年6月 取締役社長 (現在)	(注) 2	3
専務取締役 (代表取締役)	ディスプレイ・ILA事 業担当 兼 事業改革担当 兼 民生生 産・SCM・ CS担当	平林 正稔	昭和17年6月1日生	昭和44年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成14年11月 AV&マルチメディアカンパニー 副社長 (AVシステムカテ ゴリー・カーエレクトロニクスカテ ゴリー・国内営業担当) 平成15年6月 当社常務取締役 AV&マルチメディアカンパニー 副社長 (AVシステムカテ ゴリー・カーエレクトロニクスカテ ゴリー・国内営業担当) 兼 ビ ジネスソリューション営業担当 平成16年6月 AV&マルチメディアカンパニー 上席副社長 (モバイルインフォ メーションカテゴリー・AVCア クセサリーカテゴリー・国内営 業・生産職能担当) 兼 SC M・ビジネスソリューション営業 担当 平成17年11月 ディスプレイ事業グループ統括 兼 民生生産・SCM・CS担当 平成19年6月 当社専務取締役 (現在) ディスプレイ・ILA事業担当 兼 事業改革担当 兼 民生生 産・SCM・CS担当 (現在)	(注) 3	3
常務取締役	法務・企業倫 理・総務・環 境・ロジス ティクス担当	一條 裕	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 経営企画・IR担当 兼 経営企 画部長 兼 コーポレート・コ ミュニケーション部長 平成16年8月 人事労務・総務・法務・IR・ コーポレートコミュニケーション 担当 平成18年6月 当社常務取締役 (現在) 平成19年3月 人事労務・総務・法務・企業倫 理・IR・コーポレートコミュ ニケーション担当 平成19年6月 法務・企業倫理・総務・環境・ロ ジスティクス担当 (現在)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画担当 兼 経営企画 部長 兼 広 報・IR・渉 外担当	斉藤 五郎	昭和23年3月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 経営企画担当 兼 経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役(現在) 経営企画担当 兼 経営企画部長 兼 グローバルプロキュアメント 戦略・環境担当 平成18年10月 経営企画担当 兼 経営企画部長 兼 グローバルプロキュアメント 戦略担当 兼 ホームAV事業グ ループ統括 平成19年6月 経営企画担当 兼 経営企画部長 兼 広報・IR・渉外担当(現 在)	(注)2	4
常務取締役	AV担当 兼 グローバルプ ロキュアメン ト戦略担当 兼 ソフト担 当	中沢 隆平	昭和32年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 ジェイブイシー・エレクトロニク ス・マレーシア・センディリア ン・ベルハード社長 平成14年11月 AV&マルチメディアカンパニー AVシステムカテゴリー長 平成17年11月 モバイルAV事業グループ統括 兼 同事業グループ カムコー ダーカテゴリー長 平成19年6月 当社常務取締役(現在) AV担当 兼 グローバルプロ キュアメント戦略担当 兼 ソフ ト担当(現在)	(注)3	2
取締役	技術開発本部 副本部長 兼 同本部 民生 AV開発セン ター長	河田 晋吾	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニー 副社長 兼 同カンパニーVDR 開発統括部長 兼 パーソナル& モバイルネットワークビジネスユ ニット 光ディスク事業統括部長 兼 光ディスク事業総合推進責任 者 平成17年11月 民生技術担当 兼 民生技術統括 部長 平成18年4月 技術開発本部 副本部長 兼 同 本部 民生AV開発センター長 (現在)	(注)2	2
取締役	コンポーネン ト&デバイス 事業グループ 統括 兼 生 産技術担当 兼 生産技術 本部長	入内島 嘉孝	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役(現在) コンポーネント&デバイスカンパ ニー社長 兼 環境・生産技術担 当 兼 生産技術本部長 平成17年11月 コンポーネント&デバイス事業グ ループ統括 兼 生産技術担当 兼 生産技術本部長(現在)	(注)2	4
取締役	プロシステム 事業グループ 統括	武倉 弘幸	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現在) プロシステムカンパニー社長 平成17年11月 プロシステム事業グループ統括 (現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・知的財産担当 兼 技術開発本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長	土井 敬一郎	昭和23年9月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 技術開発本部 副本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 技術・知的財産担当 兼 技術開発本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長(現在)	(注) 2	2
取締役	欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 兼 ジェイブイシー・ロジスティクス・ヨーロッパ・エヌ・ヴィー社長	吉田 秀俊	昭和31年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役(現在) 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 兼 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー社長 平成19年4月 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 兼 ジェイブイシー・ロジスティクス・ヨーロッパ・エヌ・ヴィー社長(現在)	(注) 2	2
取締役	ディスプレイ事業グループディスプレイカテゴリー長	皆川 弘美	昭和26年8月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 ジェイブイシー・マニュファクチャリング・ユーカー・リミテッド社長 平成17年11月 ディスプレイ事業グループ CRTカテゴリー長 兼 グローバルプロキュアメント戦略センターアウトソーシング部長 平成18年4月 ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリー長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	2
取締役	経理部長 兼 管財部長 兼 情報システム担当 兼 関連事業担当 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミテッド社長	武田 雅亮	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 経理部 関連部長 平成18年7月 経理部長 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミテッド社長 平成19年6月 当社取締役(現在) 経理部長 兼 管財部長 兼 情報システム担当 兼 関連事業担当 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミテッド社長(現在)	(注) 3	2
取締役	人事部長	水野 直正	昭和30年9月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年11月 コンポーネント&デバイスカンパニー 人事部長 平成16年10月 人事部長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	2
監査役 (常勤)		土谷 繁晴	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 経営戦略部長 兼 海外・デザインセンター担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年10月 米州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		末竹 和夫	昭和23年1月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・リミテッド社長 平成13年7月 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベアール社長 兼 ジェイブイシー・チェコ・スボレチノスト・エス・エル・オー社長 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	2
監査役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録 尾崎・桃尾法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所(現在) 平成11年6月 当社監査役(現在)	(注)6	1
監査役		中川 能亨	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年4月 同社 AVC社ビデオ事業部 経理部 参事 平成12年12月 中国華録・松下AVC有限公司 出向 平成16年1月 松下電器産業株式会社 本社経理グループ事業チーム 参事 平成19年4月 同社 本社経理グループマネージャー(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		庄山 範行	昭和21年6月21日生	昭和44年7月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成13年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成14年6月 東西土地建物株式会社 取締役社長 平成15年6月 株式会社いずみゴルフサービス 取締役社長 兼務 平成18年6月 神泉株式会社 常任監査役(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
計						55

(注) 1. 監査役 松尾 眞、中川 能亨及び庄山 範行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注) 2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結時から2年間

(注) 3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結時から2年間

(注) 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間

(注) 5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間

(注) 6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

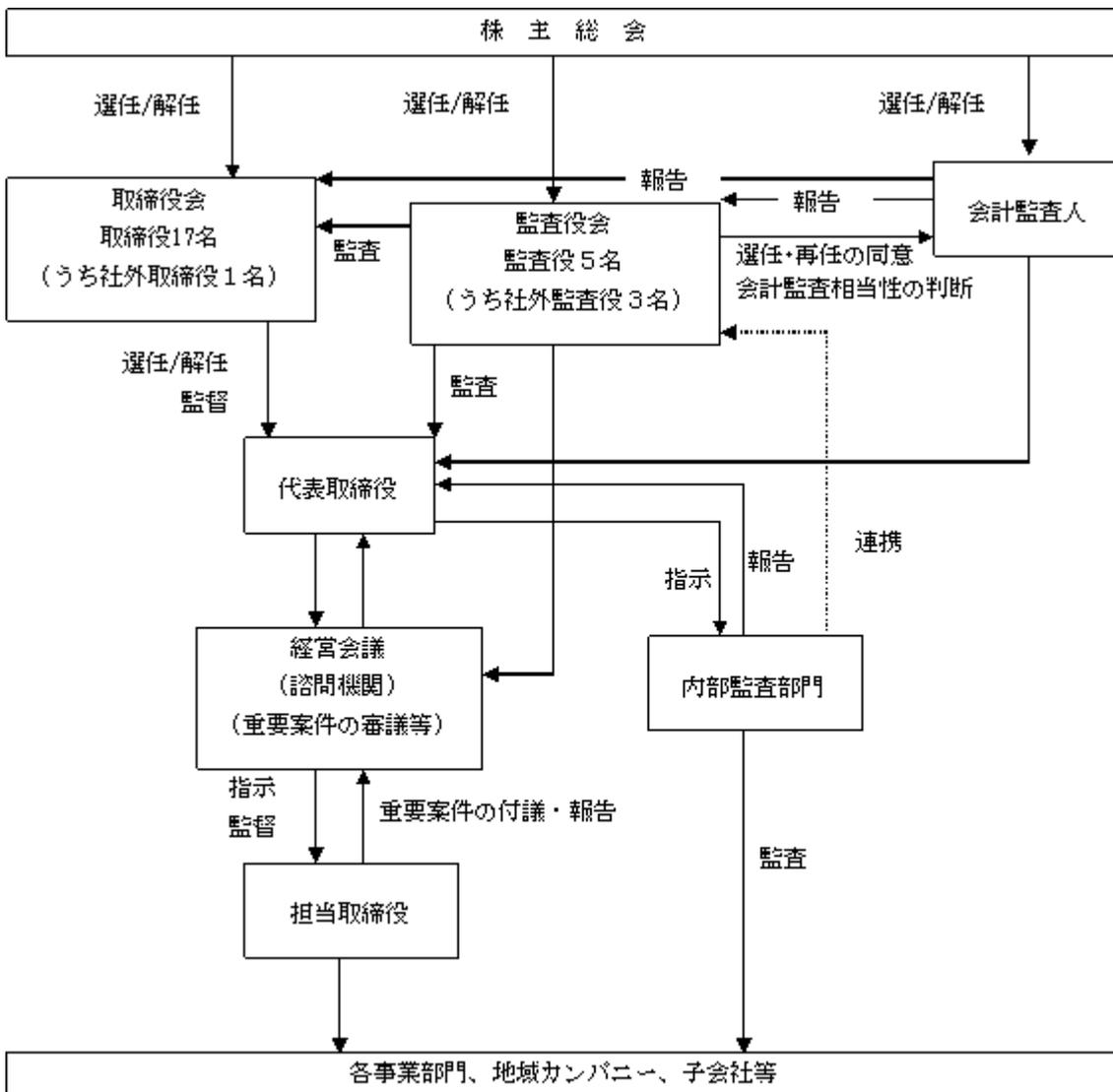
企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としている。具体的な取組みとしては、平成11年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めている。監査役体制については、社外監査役3名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っている。法令遵守については、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、企業行動基準に基づく主要テーマ別の社内ルール徹底や、情報セキュリティの啓発等に取り組んでいる。（平成19年6月27日の役員改選により、社外取締役1名は退任した。）

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用している。監査役5名のうち、3名は社外監査役であり、（有価証券報告書提出日現在も監査役5名、うち3名は社外監査役である）客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。業務執行においては、代表取締役の下に諮問機関としての経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしており、昨年度は18回開催した。取締役会については、昨年度14回開催している。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けている。



平成19年3月31日現在

②会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は下記のとおりである。

- ・経営理念実践の指針を具体的に定めた「ブランドブック」を遵守する。
- ・「役員倫理規程」を制定する。
- ・「取締役会規定」を定めて、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
- ・監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。

当社の内部統制システムの整備状況は下記のとおりである。

(a)コンプライアンス体制の整備状況

- ・企業理念と社員の行動指針を示す「企業行動基準」を制定し、企業倫理担当役員及び企業倫理統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
- ・「就業規則」及び各種の社内規定類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- ・内部監査を実施するほか、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、これを包括する「社内通報規定」を定め、内部通報制度を整備する。

(b)リスク管理体制の整備状況

- ・統括的規程として「全社リスクマネジメント規程」を定め、コンプライアンス・リスクマネジメントとそれらのモニタリングに対する全社的組織体制であるコンプライアンス・リスクマネジメント会議を設置し、責任を明確にする。
- ・リスク別の管理規程を定めるほか「災害対策マニュアル」等を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。

(c)情報管理体制の整備状況

- ・「取締役会規定」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
- ・決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存については、「情報セキュリティ管理基本規程」「文書管理規定」等を定め、明確にする。

(d)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

- ・経営上の最重要事項の意思決定にあたっては、親会社の定める「事前協議基準」に従って実施する。
- ・グループ子会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「決裁規定」の対象をグループ子会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- ・主なグループ子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- ・内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、経理部監査グループが帳簿記載内容の適正性や在庫状況等につき内部統制の有効性の検証を行っており、これに従事する人数は常時5名である。経理部監査グループと監査役との定期的な会合は昨年度年間で12回開催された。

監査役監査については、監査対象は当社及びグループ会社における取締役等の職務遂行や法令・社内諸規則の遵守の状況、不正行為の有無等多岐にわたり、常勤の監査役が年間98回、海外を含め往査に赴き、ほぼ2年で全部所を一巡する。監査役と会計監査人との定期及び不定期の会合は昨年度年間で13回開催された。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は落合孝彰、縄田直治、服部将一であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補16名、その他7名である。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である相磯秀夫は、東京工科大学学長であるが、同大学と当社との利害関係はない。当社の社外監査役である松尾 眞は、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係がある。同じく社外監査役である中川能亨は松下電器産業株式会社経理グループマネージャーであり、同社は当社の株式を52.4%（平成19年3月31日時点議決権数の52.7%）保有するなど、広範な業務提携を行っている。庄山範行は信泉株式会社の常任監査役であり、同社と当社の利害関係はない。

⑥社外役員との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となる。

(3) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 19名 278百万円

監査役 7名 47百万円

(注) ①報酬限度額 取締役 年額380百万円

監査役 年額 75百万円

②期末現在の人員は、取締役17名、監査役5名である。

②株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 2名 35百万円

監査役 1名 4百万円

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は66百万円であり、これ以外の報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[資産の部]						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		60,126		70,022		
2. 受取手形及び売掛金		103,134		103,164		
3. たな卸資産		119,095		103,775		
4. 繰延税金資産		20,270		13,066		
5. その他		19,955		17,320		
6. 貸倒引当金		△4,064		△3,501		
流動資産合計		318,517	71.3	303,847	72.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		99,435		99,551		
減価償却累計額		△69,353	30,081	△69,660	29,891	
2. 機械装置及び運搬具		110,397		114,721		
減価償却累計額		△91,082	19,314	△94,499	20,221	
3. 工具・器具及び備品		141,958		140,806		
減価償却累計額		△127,209	14,749	△127,097	13,708	
4. 土地			25,119		24,270	
5. 建設仮勘定			8,120		6,977	
有形固定資産合計			97,385		95,069	22.6
(2) 無形固定資産						
施設利用権他			5,390		4,549	
無形固定資産合計			5,390		4,549	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1.3.4	14,956		7,161	
2. 長期貸付金		753		667	
3. 長期前払費用		3,056		3,336	
4. 繰延税金資産		1,671		2,002	
5. その他	※3	5,964		4,735	
6. 貸倒引当金		△883		△742	
投資その他の資産合計		25,518	5.7	17,161	4.1
固定資産合計		128,294	28.7	116,781	27.8
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		79	
繰延資産合計		—	—	79	0.0
資産合計		446,812	100.0	420,707	100.0
[負債の部]					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		79,749		68,810	
2. 短期借入金		63,460		79,039	
3. 一年内返済予定長期借入金		—		4,746	
4. 一年内償還予定社債		20,000		10,000	
5. 未払費用		60,633		61,811	
6. 未払法人税等	※2	2,834		2,881	
7. 繰延税金負債		26		8	
8. 製品保証引当金		5,767		5,189	
9. 返品調整引当金		1,869		1,751	
10. その他	※4	14,248		15,089	
流動負債合計		248,590	55.6	249,328	59.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		10,000		20,000	
2. 長期借入金		30,214		6,694	
3. 退職給付引当金		12,606		7,684	
4. 繰延税金負債		4,187		1,530	
5. その他		1,738		1,682	
固定負債合計		58,746	13.2	37,592	8.9
負債合計		307,337	68.8	286,921	68.2
[少数株主持分]					
少数株主持分		3,184	0.7	—	—
[資本の部]					
I 資本金	※5	34,115	7.6	—	—
II 資本剰余金		67,216	15.0	—	—
III 利益剰余金		45,166	10.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		6,246	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△16,256	△3.6	—	—
VI 自己株式	※6	△199	△0.0	—	—
資本合計		136,289	30.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		446,812	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	34,115	8.1
2. 資本剰余金		—	—	67,216	16.0
3. 利益剰余金		—	—	37,273	8.9
4. 自己株式		—	—	△219	△0.1
株主資本合計		—	—	138,386	32.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,655	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	766	0.2
3. 為替換算調整勘定		—	—	△10,967	△2.6
評価・換算差額等合計		—	—	△7,545	△1.8
III 少数株主持分		—	—	2,946	0.7
純資産合計		—	—	133,786	31.8
負債純資産合計		—	—	420,707	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			806,899	100.0		742,685	100.0
II 売上原価	※2		551,260	68.3		502,922	67.7
売上総利益			255,639	31.7		239,762	32.3
III 販売費及び一般管理費	※1.2		262,530	32.6		245,419	33.0
営業損失			6,890	△0.9		5,656	△0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		640			1,230		
2. 受取配当金		245			541		
3. 為替差益		21			—		
4. 連結調整勘定償却額		3			—		
5. 公的補助金収入		517			204		
6. その他		837	2,266	0.3	1,636	3,613	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,039			4,238		
2. 連結子会社の仮決算に伴う調整額	※3	1,451			—		
3. その他		5,923	10,414	1.3	5,414	9,652	1.3
経常損失			15,038	△1.9		11,695	△1.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	3,193			17,225		
2. 投資有価証券売却益		2			3,619		
3. 貸倒引当金戻入益		211			—		
4. 関係会社株式売却益		—			528		
5. その他		18	3,424	0.5	22	21,396	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	729			664		
2. 投資有価証券売却損		0			11		
3. 投資有価証券評価損		299			273		
4. 関係会社整理損		61			—		
5. たな卸資産廃棄損		—			2,194		
6. 役員退職慰労金		42			42		
7. 海外工場構造改善費用		2,465			1,708		
8. 特別退職金	※6	6,544			—		
9. 減損損失	※7	—			1,804		
10. その他		343	10,487	1.3	438	7,137	1.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△22,101	△2.7		2,564	0.3
法人税、住民税及び事業税		2,862			4,450		
法人税等調整額		6,266	9,128	1.2	6,288	10,738	1.4
少数株主損失(△)			△622	△0.1		△282	△0.0
当期純損失			30,607	△3.8		7,891	△1.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			67,216
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	0
III 資本剰余金期末残高			67,216
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			77,145
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		30,607	
2. 配当金		1,270	
3. 自己株式処分差損		0	
4. 役員賞与		100	31,979
(うち監査役賞与)		(-)	(-)
III 利益剰余金期末残高			45,166

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	45,166	△199	146,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△7,891		△7,891
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△7,892	△20	△7,912
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	37,273	△219	138,386

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,246	-	△16,256	△10,009	3,184	139,474
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△7,891
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,591	766	5,288	2,463	△238	2,224
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,591	766	5,288	2,463	△238	△5,688
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	△10,967	△7,545	2,946	133,786

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失：△)		△22,101	2,564
減価償却費		24,044	23,340
連結調整勘定償却額		△3	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△3,977	△5,211
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△46	△325
受取利息及び受取配当金		△886	△1,772
支払利息		3,039	4,238
投資有価証券売却益		△2	△3,619
関係会社株式売却益		—	△528
有形固定資産売却益		—	△17,225
減損損失		—	1,804
売上債権の増減額(増加：△)		10,465	5,058
たな卸資産の増減額(増加：△)		11,759	19,669
仕入債務の増減額(減少：△)		5,040	△14,153
その他		2,923	5,287
小計		30,256	19,124
利息及び配当金の受取額		886	1,772
利息の支払額		△3,017	△4,240
法人税等の支払額		△4,534	△4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,590	12,093

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△27,525	△21,459
有形固定資産の売却による収入		6,516	18,843
投資有価証券の取得による支出		△52	△23
投資有価証券の売却による収入		36	5,242
連結子会社株式の追加取得による支出		△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	593
非連結子会社の設立による支出		△275	—
その他		△4,018	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,319	405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		25,994	11,311
長期借入れによる収入		30,000	13,500
長期借入金の返済による支出		△20,133	△32,443
社債の発行による収入		—	19,901
社債の償還による支出		△36,120	△20,000
株式貸借取引契約による収入		—	3,617
配当金の支払額		△1,270	—
少数株主への配当金の支払額		△501	△31
ファイナンス・リース債務の返済		△759	△783
その他		△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,811	△4,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,982	2,074
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)		△2,558	9,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高		62,684	60,126
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額		—	271
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	60,126	70,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は72社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は17社、在外連結子会社は55社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP. 及びJVC (U.K.) LIMITEDである。 当連結会計年度において、JVC INTERNATIONAL (EUPOPE) LIMITED、カナリヤ電子工業(株)、ビクター小山電子(株)が清算終了したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で3社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他23社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は71社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は15社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.、JVC Americas Corp. 及びJVC (U.K.) LIMITEDである。 当連結会計年度において、JVC Schweiz AGを重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることとしたこと、(株)ビクター・データ・システムズを吸収合併、ビクターレジャーシステム(株)を売却したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他18社、関連会社はJVC通広北京技術中心他7社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc.、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V.、JVC DE MEXICO, S. A. DE C. V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、従来は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていたが、連結財務情報を適切に開示・管理するため、当連結会計年度から上記連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。この変更により生じた連結会計期間外損益については、営業外費用に含めて計上している。また、JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間決算としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(5) _____</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc.、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V.、JVC DE MEXICO, S. A. DE C. V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、投資有価証券に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債利息</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。ただし、金額の僅少な場合には発生時にその全額を償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。また、連結子会社の株式取得日以降発生した利益準備金については連結剰余金として処理している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債利息	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債利息								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
同左	同左								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は130,074百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「繰延税金負債」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は757百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた一年内返済予定長期借入金を、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「一年内返済予定長期借入金」として区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている一年内返済予定長期借入金は139百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有形固定資産売却益を、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産売却益」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている有形固定資産売却益は△3,193百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>※2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は2,582百万円、事業税の未納付額は252百万円である。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247,060株である。</p> <p>○保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○輸出為替手形割引高 476百万円</p>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (株式)	285	投資その他の資産「その他」 (出資金)	778	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,883	住宅資金借入金等	計	1,883	—	<p>※1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>※2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は2,540百万円、事業税の未納付額は340百万円である。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として3,617百万円計上している。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>○保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○輸出為替手形割引高 407百万円</p>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (株式)	347	投資その他の資産「その他」 (出資金)	430	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,659	住宅資金借入金等	計	1,659	—
科目	金額 (百万円)																														
投資有価証券 (株式)	285																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	778																														
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																													
従業員	1,883	住宅資金借入金等																													
計	1,883	—																													
科目	金額 (百万円)																														
投資有価証券 (株式)	347																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	430																														
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																													
従業員	1,659	住宅資金借入金等																													
計	1,659	—																													

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
○	<p>○財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>①シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="826 465 1342 577"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,520</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,080</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>②シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="826 891 1342 920"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,205百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 ・連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメントラインの総額	39,600百万円	借入実行残高	29,520	未実行残高	10,080	借入実行残高	11,205百万円
コミットメントラインの総額	39,600百万円								
借入実行残高	29,520								
未実行残高	10,080								
借入実行残高	11,205百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">49,605百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">59,574</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">25,957</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,313</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,767</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">61,280</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,404百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">30,319</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,723</td></tr> </table> <p>※3 決算期が12月31日の連結子会社について、当連結決算期より、当該連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更した。この変更により生じた連結会計期間外の損益である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,055</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,193</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td></tr> </table> <p>※6 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものである。</p>	(1) 販売促進費	49,605百万円	(2) 販売助成費	59,574	(3) 運送費	25,957	(4) 広告宣伝費	17,313	(5) 製品保証引当金繰入額	5,767	(6) 給与手当、賞与及び福利費	61,280	(7) 減価償却費	4,509	(8) 退職給付費用	3,909	一般管理費	8,404百万円	当期製造費用	30,319	合計	38,723	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	71	工具・器具及び備品	23	土地	3,055	その他	27	合計	3,193	建物及び構築物	501百万円	機械装置及び運搬具	117	工具・器具及び備品	48	ソフトウェア	25	その他	37	合計	729	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">44,777百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">52,148</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,984</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,189</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">62,639</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">9,598百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">26,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,225</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">17,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,225</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	(1) 販売促進費	44,777百万円	(2) 販売助成費	52,148	(3) 運送費	19,746	(4) 広告宣伝費	19,984	(5) 製品保証引当金繰入額	5,189	(6) 給与手当、賞与及び福利費	62,639	(7) 減価償却費	4,590	(8) 退職給付費用	2,081	一般管理費	9,598百万円	当期製造費用	26,627	合計	36,225	機械装置及び運搬具	87百万円	工具・器具及び備品	18	土地	17,119	その他	0	合計	17,225	建物及び構築物	415百万円	機械装置及び運搬具	101	工具・器具及び備品	141	ソフトウェア	5	合計	664
(1) 販売促進費	49,605百万円																																																																																								
(2) 販売助成費	59,574																																																																																								
(3) 運送費	25,957																																																																																								
(4) 広告宣伝費	17,313																																																																																								
(5) 製品保証引当金繰入額	5,767																																																																																								
(6) 給与手当、賞与及び福利費	61,280																																																																																								
(7) 減価償却費	4,509																																																																																								
(8) 退職給付費用	3,909																																																																																								
一般管理費	8,404百万円																																																																																								
当期製造費用	30,319																																																																																								
合計	38,723																																																																																								
建物及び構築物	15百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	71																																																																																								
工具・器具及び備品	23																																																																																								
土地	3,055																																																																																								
その他	27																																																																																								
合計	3,193																																																																																								
建物及び構築物	501百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	117																																																																																								
工具・器具及び備品	48																																																																																								
ソフトウェア	25																																																																																								
その他	37																																																																																								
合計	729																																																																																								
(1) 販売促進費	44,777百万円																																																																																								
(2) 販売助成費	52,148																																																																																								
(3) 運送費	19,746																																																																																								
(4) 広告宣伝費	19,984																																																																																								
(5) 製品保証引当金繰入額	5,189																																																																																								
(6) 給与手当、賞与及び福利費	62,639																																																																																								
(7) 減価償却費	4,590																																																																																								
(8) 退職給付費用	2,081																																																																																								
一般管理費	9,598百万円																																																																																								
当期製造費用	26,627																																																																																								
合計	36,225																																																																																								
機械装置及び運搬具	87百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	18																																																																																								
土地	17,119																																																																																								
その他	0																																																																																								
合計	17,225																																																																																								
建物及び構築物	415百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	101																																																																																								
工具・器具及び備品	141																																																																																								
ソフトウェア	5																																																																																								
合計	664																																																																																								

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7

※7 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5
			機械装置	30
			工具器具備品	22
			金型	418
			無形固定資産	25
			リース	16
	合計	519		
当社	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3
			工具器具備品	99
			金型	85
			リース	42
	合計	230		
連結子会社	San Diego, California, U. S. A	事業用資産	機械装置	429
			工具器具備品	74
			金型	317
			無形固定資産	33
	合計	854		
連結子会社	Tijuana, Mexico	事業用資産	建物	100
			機械装置	3
			工具器具備品	7
			土地	53
			無形固定資産	35
	合計	200		
減損損失 計				1,804

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社については、DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。また、連結子会社については、いずれも稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの減少により減損損失を計上した。

(回収可能額の算定方法)

当社の上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。また、連結子会社の上記事業用資産については、帳簿価額と鑑定士による鑑定評価額との差を減損損失として計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	254,230	—	—	254,230
合計	254,230	—	—	254,230
自己株式				
普通株式	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 60,126百万円	現金及び預金勘定 70,022百万円
現金及び現金同等物 60,126	現金及び現金同等物 70,022

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
建物及び構築物 取得価額相当額 1,622	建物及び構築物 取得価額相当額 1,541
減価償却累計額相当額 922	減価償却累計額相当額 844
期末残高相当額 700	期末残高相当額 697
機械装置及び運搬具 取得価額相当額 5,295	機械装置及び運搬具 取得価額相当額 2,824
減価償却累計額相当額 3,852	減価償却累計額相当額 1,398
期末残高相当額 1,442	減損損失累計額相当額 39
工具・器具及び備品 取得価額相当額 5,940	工具・器具及び備品 取得価額相当額 6,142
減価償却累計額相当額 3,029	減価償却累計額相当額 2,854
期末残高相当額 2,910	減損損失累計額相当額 18
その他 取得価額相当額 241	その他 取得価額相当額 250
減価償却累計額相当額 157	減損損失累計額相当額 3,269
期末残高相当額 84	期末残高相当額 85
合計 取得価額相当額 13,100	合計 取得価額相当額 10,759
減価償却累計額相当額 7,963	減価償却累計額相当額 5,266
期末残高相当額 5,136	減損損失累計額相当額 58
	期末残高相当額 5,437
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
1年以内 2,019百万円	未経過リース料期末残高相当額
1年超 3,114	1年以内 2,384百万円
合計 5,133	1年超 3,091
	合計 5,475
(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	リース資産減損勘定期末残高 58百万円
支払リース料 3,280百万円	(3) 支払リース料、減価償却費、支払利息相当額及び 減損損失
減価償却費相当額 2,850	支払リース料 3,534百万円
支払利息相当額 206	減価償却費相当額 2,986
	支払利息相当額 382
	減損損失 58
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算定している。	同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	1,215百万円	1年超	1,084	合計	2,300	1年以内	105百万円	1年超	232	合計	337	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	948百万円	1年超	2,019	合計	2,967	1年以内	53百万円	1年超	156	合計	210
1年以内	1,215百万円																								
1年超	1,084																								
合計	2,300																								
1年以内	105百万円																								
1年超	232																								
合計	337																								
1年以内	948百万円																								
1年超	2,019																								
合計	2,967																								
1年以内	53百万円																								
1年超	156																								
合計	210																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,966	13,460	10,494	1,001	5,485	4,484
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,966	13,460	10,494	1,001	5,485	4,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	△0	398	375	△23
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7	7	△0	398	375	△23
合計		2,974	13,468	10,493	1,399	5,860	4,461

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
36	2	0	5,242	3,619	11

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,194	947
非上場外国債券	6	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	285	347

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 1037 694 1176"><tr><td><u>ヘッジ手段</u></td><td><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td><td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債利息</td></tr></table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="850 1037 1197 1104"><tr><td><u>ヘッジ手段</u></td><td><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債利息								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
同左	同左								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っている。その結果は都度当社経理担当役員に報告されている。</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△129,212	△127,319
ロ. 年金資産 (百万円)	111,471	116,158
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△17,741	△11,161
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	14,428	12,825
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,693	4,757
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△15,985	△14,105
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△12,606	△7,684

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において550百万円、当連結会計年度末において578百万円であり、上記年金資産には含まれていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	4,844	4,988
ロ. 利息費用 (百万円)	3,489	3,355
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△2,426	△6,101
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,587	1,603
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,335	2,213
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,880	△1,880
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	8,950	4,179

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度において6,544百万円支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として5.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価	5,389	たな卸資産評価	5,148
未払費用	6,571	未払費用	7,058
減価償却	8,799	減価償却	9,773
退職給付引当金	3,913	退職給付引当金	1,736
繰越欠損金	27,486	繰越欠損金	29,107
その他	9,270	投資有価証券	1,195
繰延税金資産小計	61,430	その他	5,809
評価性引当額	△38,463	繰延税金資産小計	59,828
繰延税金資産合計	22,967	評価性引当額	△43,616
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	16,212
その他有価証券評価差額金	△4,245	(繰延税金負債)	
その他	△993	その他有価証券評価差額金	△1,812
繰延税金負債合計	△5,239	その他	△869
繰延税金資産の純額	17,727	繰延税金負債合計	△2,681
		繰延税金資産の純額	13,530
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	20,270	流動資産－繰延税金資産	13,066
固定資産－繰延税金資産	1,671	固定資産－繰延税金資産	2,002
流動負債－繰延税金負債	26	流動負債－繰延税金負債	8
固定負債－繰延税金負債	4,187	固定負債－繰延税金負債	1,530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。	法定実効税率	40.6	
	(調整)		
	海外子会社税率差異	39.5	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1	
	評価性引当額増減	252.5	
	外国税額控除	46.0	
	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△7.2	
	住民税均等額等	5.8	
	その他	16.5	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	418.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	600,397	67,563	30,247	103,943	4,748	806,899	—	806,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,411	1,304	4,140	6,737	5,000	30,593	(30,593)	—
計	613,808	68,868	34,387	110,680	9,748	837,493	(30,593)	806,899
営業費用	623,364	68,148	34,276	108,115	9,278	843,183	(29,392)	813,790
営業利益又は営業損失 (△)	△9,556	720	110	2,565	470	△5,689	(1,201)	△6,890
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	280,485	36,846	26,297	84,827	24,779	453,235	(6,423)	446,812
減価償却費	17,907	859	2,904	3,584	854	26,110	737	26,847
資本的支出	20,781	1,139	3,313	2,854	602	28,690	799	29,490

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	—	742,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	—
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
営業費用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営業利益又は営業損失 (△)	△3,388	977	△1,007	△1,884	1,137	△4,165	(1,491)	△5,656
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	240,293	31,271	33,841	82,272	25,706	413,384	7,323	420,707
減価償却費	17,315	985	3,524	3,227	803	25,856	780	26,637
減損損失	1,804	—	—	—	—	1,804	—	1,804
資本的支出	15,433	1,129	4,894	2,214	831	24,504	681	25,186

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,455百万円及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,918百万円及び44,630百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	300,718	214,372	200,575	91,233	806,899	—	806,899
(2) セグメント間の内部売上高	210,340	632	1,428	175,892	388,294	(388,294)	—
計	511,059	215,004	202,004	267,125	1,195,194	(388,294)	806,899
営業費用	507,016	221,358	205,479	265,368	1,199,222	(385,431)	813,790
営業利益又は営業損失(△)	4,043	△6,354	△3,474	1,757	△4,028	(2,862)	△6,890
II. 資産	305,310	67,503	86,716	94,586	554,117	(107,305)	446,812

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	—	742,685
(2) セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	—
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
営業費用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営業利益又は営業損失 (△)	328	△3,911	△1,413	△564	△5,560	(96)	△5,656
II. 資産	267,234	61,972	79,978	100,629	509,814	(89,107)	420,707

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,455百万円及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,918百万円及び44,630百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
3. 国又は地域の区分の方法 ……事業活動の相互関連性により区分している。
4. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	218,602	206,869	113,482	8,829	547,784
II. 連結売上高 (百万円)					806,899
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	27.1	25.6	14.1	1.1	67.9

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	183,511	205,411	117,240	6,943	513,107
II. 連結売上高 (百万円)					742,685
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.7	27.7	15.8	0.9	69.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法 ……事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	536円61銭	1株当たり純資産額	515円22銭
1株当たり当期純損失	120円50銭	1株当たり当期純損失	31円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	30,607	7,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	30,607	7,891
期中平均株式数(千株)	253,997	253,970

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 重要な連結子会社の減資

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc. の有償減資を決議し、平成19年4月10日に実施した。

(減資の理由)

JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立したが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものである。

(有償減資の内容)

100百万米ドル

(当該事象の損益に与える影響額)

JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円余の特別損失が発生した。

2. 重要な連結子会社の合併

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社であるUS JVC CORP. を、当社米国子会社である JVC Americas Corp. に吸収合併することを決議し、平成19年4月に実施した。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりである。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

US JVC CORP. (事業の概要：米国統括会社) 及びJVC Americas Corp. (事業の概要：米州統括会社)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後の企業名称

JVC Americas Corp.

(4) 取引の概要

従来US JVC CORP. にあった管理機能が、JVC Americas Corp. に移管されたためである。

(5) 合併期日

平成19年4月15日

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をすることとした。

3. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していたが、翌連結会計年度（平成20年3月期）より「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他事業」の事業区分に変更することとした。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものである。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管した。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	エンタテイ ンメント事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	543,254	63,962	35,613	82,330	17,524	742,685	—	742,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,210	5,659	28,360	(28,360)	—
計	555,581	66,267	39,472	86,541	23,184	771,046	(28,360)	742,685
営業費用	558,969	65,290	40,479	86,513	23,962	775,214	(26,872)	748,342
営業利益又は営業損失 (△)	△3,388	977	△1,007	27	△777	△4,168	(1,488)	△5,656
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	240,293	31,271	33,841	68,649	39,285	413,340	7,366	420,707
減価償却費	17,315	985	3,524	2,382	1,648	25,856	780	26,637
減損損失	1,804	—	—	—	—	1,804	—	1,804
資本的支出	15,433	1,129	4,894	1,275	1,771	24,504	681	25,186

(注) 変更後の各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ、他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
エンタテインメント事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ビクター㈱	第4回無担保社債	平成12年 8月2日	20,000 (20,000)	— (—)	年1.68	無担保社債	平成18年 8月2日
日本ビクター㈱	第5回無担保社債	平成12年 8月2日	10,000	10,000 (10,000)	年1.89	無担保社債	平成19年 8月2日
日本ビクター㈱	第6回無担保社債	平成18年 9月14日	—	20,000	年2.00	無担保社債	平成21年 9月14日
合計	—	—	30,000 (20,000)	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,321	79,039	3.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139	4,746	1.82	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30,214	6,694	1.74	平成20年8月～ 平成21年9月
その他の有利子負債				
預り金 (流動負債「その他」に含まれる。)	2,316	5,840	1.31	—
合計	95,991	96,321	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,669	2,025	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			22,267		24,616
2. 受取手形			4,450		4,621
3. 売掛金	※1		49,511		47,985
4. 製品			28,769		28,202
5. 原材料			6,574		5,651
6. 仕掛品			4,908		3,754
7. 貯蔵品			2,482		2,507
8. 前払費用			199		146
9. 未収入金	※1		25,685		23,856
10. 繰延税金資産			16,563		9,534
11. その他			1,492		2,025
12. 貸倒引当金			△898		△1,172
流動資産合計			162,006	49.0	151,730
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		57,732		55,431	
減価償却累計額		△44,509	13,223	△42,569	12,862
2. 構築物		3,094		2,940	
減価償却累計額		△2,860	234	△2,589	351
3. 機械及び装置		53,718		52,375	
減価償却累計額		△47,347	6,371	△45,760	6,614
4. 車両及び運搬具		88		85	
減価償却累計額		△77	11	△79	5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
5. 工具・器具及び備品		97,726		93,141		
減価償却累計額		△90,335	7,390	△86,195	6,945	
6. 土地			12,241		11,202	
7. 建設仮勘定			6,149		4,795	
有形固定資産合計			45,622	13.8	42,776	15.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			2,705		3,237	
2. 施設利用権他			1,213		186	
無形固定資産合計			3,919	1.2	3,424	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			11,730		5,681	
2. 関係会社株式	※2		94,561		70,044	
3. 出資金			6		6	
4. 関係会社出資金	※2		9,267		9,123	
5. 長期貸付金			120		141	
6. 破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権			147		41	
7. 長期前払費用			1,266		1,160	
8. その他			2,118		2,220	
9. 貸倒引当金			△306		△206	
投資その他の資産合計			118,912	36.0	88,214	30.8
固定資産合計			168,454	51.0	134,415	47.0
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			—		79	
繰延資産合計			—	—	79	0.0
資産合計			330,461	100.0	286,225	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形			3,215		2,996	
2. 買掛金	※1		53,158		45,344	
3. 短期借入金			20,000		32,120	
4. 一年内返済予定長期借入金			—		4,590	
5. 一年内償還予定社債			20,000		10,000	
6. 未払金			2,519		1,933	
7. 未払費用	※1		26,069		27,595	
8. 未払法人税等	※3		279		408	
9. 前受金			946		1,090	
10. 預り金	※1、4		14,514		18,988	
11. 製品保証引当金			1,512		1,365	
12. 設備支払手形			601		564	
13. その他			1,434		—	
流動負債合計			144,250	43.7	146,997	51.3
II 固定負債						
1. 社債			10,000		20,000	
2. 長期借入金			30,000		6,615	
3. 退職給付引当金			7,141		2,605	
4. 繰延税金負債			3,476		1,283	
5. リース資産減損勘定			—		58	
固定負債合計			50,618	15.3	30,562	10.7
負債合計			194,868	59.0	177,560	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[資本の部]							
I 資本金	※5		34,115	10.3		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		67,216			—		
資本剰余金合計			67,216	20.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,463			—		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		434			—		
(2) 別途積立金		33,650			—		
3. 当期未処理損失		10,441			—		
利益剰余金合計			29,105	8.8		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			5,354	1.6		—	—
V 自己株式	※6		△199	△0.0		—	—
資本合計			135,592	41.0		—	—
負債資本合計			330,461	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
I 株主資本					
1. 資本金			—		34,115
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		67,216	
資本剰余金合計			—		67,216
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,463	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		399	
任意積立金		—		33,650	
繰越利益剰余金		—		△34,862	
利益剰余金合計			—		4,649
4. 自己株式			—		△219
株主資本合計			—		105,762
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		2,232
2. 繰延ヘッジ損益			—		670
評価・換算差額等合計			—		2,902
純資産合計			—		108,664
負債純資産合計			—		286,225

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		433,121	100.0		369,589	100.0
II 売上原価	※1.4						
1. 製品原価							
(1) 期首製品たな卸高		33,597			28,769		
(2) 当期製品仕入高		188,460			155,668		
(3) 当期製品製造原価		127,754			116,014		
合計		349,811			300,452		
(4) 他勘定振替高	※2	350			423		
(5) 期末製品たな卸高		28,769	320,692		28,202	271,826	
2. 印税			357			274	
3. 特許権使用料			2,664			3,919	
売上原価計			323,714	74.7		276,020	74.7
売上総利益			109,406	25.3		93,569	25.3
III 販売費及び一般管理費	※3.4		112,770	26.1		98,037	26.5
営業損失			3,363	△0.8		4,468	△1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			80		
2. 受取配当金	※1	2,162			1,221		
3. 為替差益		22			20		
4. 公的補助金収入		468			63		
5. 雑益		115	2,769	0.6	768	2,153	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		206			572		
2. 社債利息		232			314		
3. 手形売却損		82			118		
4. 雑損		3,704	4,226	0.9	3,634	4,640	1.3
經常損失			4,820	△1.1		6,955	△1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	2,808			17,144		
2. 投資有価証券売却益		2			3,107		
3. 貸倒引当金戻入益		94			—		
4. 事業構造改善引当戻入益		185			—		
5. 関係会社株式売却益		—			528		
6. その他		233	3,323	0.8	385	21,166	5.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	420			425		
2. 投資有価証券売却損		0			—		
3. 投資有価証券評価損		299			201		
4. たな卸資産廃棄損		—			1,500		
5. 役員退職慰労金		19			39		
6. 投資評価引当金繰入額		2,626			25,388		
7. 減損損失	※7	—			749		
8. 特別退職金	※8	6,486			—		
9. ゴルフ会員権評価損		7			1		
10. 海外工場構造改善費用		—			2,410		
11. その他		382	10,241	2.4	138	30,855	8.3
税引前当期純損失			11,739	△2.7		16,645	△4.5
法人税、住民税及び事業税		1,575			1,295		
法人税等調整額		3,408	4,984	1.2	6,514	7,810	2.1
当期純損失			16,723	△3.9		24,455	△6.6
前期繰越利益			6,282			—	
自己株式処分差損			△0			—	
当期末処理損失			10,441			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		45,929	36.8	43,804	38.2
II 労務費		45,203	36.2	37,927	33.0
III 経費	※1	33,631	27.0	33,130	28.8
当期総製造費用		124,763	100.0	114,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,905		4,908	
合計		132,668		119,771	
期末仕掛品たな卸高		4,908		3,754	
他勘定振替高	※2	6		2	
当期製品製造原価		127,754		116,014	

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は標準原価によっており、発生差額はこれを組別工程別に把握し、期末に売上原価、製品及び仕掛品その他に配賦して調整処理している。

(注) ※1 経費の主なるものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費 (百万円)	12,304	12,169
消耗品費・研究材料費 (百万円)	5,435	4,975

※2 販売費及び一般管理費への振替によるものである。

③【損失処理計算書】

		第117期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	金額 (百万円)		
I 当期未処理損失 (△)			△10,441
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額	26		26
合計			△10,415
III 次期繰越損失(△)			△10,415

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	任意積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	434	33,650	△10,441	△199	130,238	
当事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△34		34		—	
当期純利益						△24,455		△24,455	
自己株式の取得							△22	△22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						△0		△0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△34	—	△24,421	△20	△24,476	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	399	33,650	△34,862	△219	105,762	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,354	—	5,354	135,592
当事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				△24,455
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△3,121	670	△2,451	△2,451
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,121	670	△2,451	△26,927
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,232	670	2,902	108,664

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は前期の定時株主総会における損失処理による増減である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法人税法上の耐用年数を20%～40%短縮）に基づき、定率法によっている。 ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。 ハ. 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。 (3) 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却によっている。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	社債利息										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
同左	同左										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は107,994百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。			※1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
資産	売掛金	23,631	資産	売掛金	23,536
	未収入金	19,779		未収入金	19,122
負債	買掛金	19,630	負債	買掛金	19,033
	未払費用	5,239		未払費用	4,466
	預り金	13,094		預り金	14,204
※2 関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金2,958百万円を控除後の金額である。			※2 関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金28,346百万円を控除後の金額であり、その内訳は25,244百万円、3,102百万円である。		
※3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は102百万円である。			※3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は102百万円である。		
※4 _____			※4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として3,617百万円計上している。		
※5 当社が発行する株式の総数は、普通株式800,000,000株である。 発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。			※5 _____		
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247,060株である。			※6 _____		
○配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 5,354百万円			○ _____		
○保証債務等 (1) 債務保証契約			○保証債務等 (1) 債務保証契約		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,883	住宅資金借入金等	従業員	1,659	住宅資金借入金等
計	1,883	—	計	1,659	—
(2) 経営指導念書等			(2) 経営指導念書等		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	_____		
ビクターレジャーシステム(株)	4	リースによる債務			
計	4	—			
○輸出為替手形割引高 1,345百万円			○輸出為替手形割引高 2,483百万円		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
	<p>○財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>① シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="798 436 1332 548"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,520</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,080</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>② シンジケートローン契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="798 840 1332 873"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,205百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 ・ 連結損益計算書の経常利益につき当事業年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメントラインの総額	39,600百万円	借入実行残高	29,520	未実行残高	10,080	借入実行残高	11,205百万円
コミットメントラインの総額	39,600百万円								
借入実行残高	29,520								
未実行残高	10,080								
借入実行残高	11,205百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">224,190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">195,333</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費 (販促助成物等)</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,843百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売助成費</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td style="text-align: right;">12,123</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> <tr> <td>(5) サービス費</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> <tr> <td>(6) 製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>(7) 給料手当、賞与及び福利費</td> <td style="text-align: right;">24,577</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>(9) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>(10) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,413百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金型</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table>	(1) 売上高	224,190百万円	(2) 原材料等の仕入高	195,333	(3) 受取配当金	2,077	販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	350百万円	(1) 販売促進費	23,843百万円	(2) 販売助成費	22,900	(3) 運送費	12,123	(4) 広告宣伝費	4,716	(5) サービス費	7,096	(6) 製品保証引当金繰入額	1,512	(7) 給料手当、賞与及び福利費	24,577	(8) 退職給付費用	2,742	(9) 減価償却費	1,829	(10) 研究開発費	8,017	金型	26百万円	土地	2,696	その他	84	計	2,808	建物	324百万円	機械及び装置	41	工具・器具及び備品	23	その他	31	計	420	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">190,594百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">163,551</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費 (販促助成物等)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,284百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売助成費</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> <tr> <td>(5) サービス費</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>(6) 製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>(7) 給料手当、賞与及び福利費</td> <td style="text-align: right;">20,874</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>(9) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>(10) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,236百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,144</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table>	(1) 売上高	190,594百万円	(2) 原材料等の仕入高	163,551	(3) 受取配当金	1,149	販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	423百万円	(1) 販売促進費	18,284百万円	(2) 販売助成費	19,495	(3) 運送費	8,734	(4) 広告宣伝費	7,358	(5) サービス費	5,905	(6) 製品保証引当金繰入額	1,365	(7) 給料手当、賞与及び福利費	20,874	(8) 退職給付費用	1,115	(9) 減価償却費	1,900	(10) 研究開発費	8,369	機械及び装置	22百万円	土地	17,119	その他	3	計	17,144	建物	278百万円	構築物	9	機械及び装置	78	工具・器具及び備品	58	無形固定資産	2	計	425
(1) 売上高	224,190百万円																																																																																														
(2) 原材料等の仕入高	195,333																																																																																														
(3) 受取配当金	2,077																																																																																														
販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	350百万円																																																																																														
(1) 販売促進費	23,843百万円																																																																																														
(2) 販売助成費	22,900																																																																																														
(3) 運送費	12,123																																																																																														
(4) 広告宣伝費	4,716																																																																																														
(5) サービス費	7,096																																																																																														
(6) 製品保証引当金繰入額	1,512																																																																																														
(7) 給料手当、賞与及び福利費	24,577																																																																																														
(8) 退職給付費用	2,742																																																																																														
(9) 減価償却費	1,829																																																																																														
(10) 研究開発費	8,017																																																																																														
金型	26百万円																																																																																														
土地	2,696																																																																																														
その他	84																																																																																														
計	2,808																																																																																														
建物	324百万円																																																																																														
機械及び装置	41																																																																																														
工具・器具及び備品	23																																																																																														
その他	31																																																																																														
計	420																																																																																														
(1) 売上高	190,594百万円																																																																																														
(2) 原材料等の仕入高	163,551																																																																																														
(3) 受取配当金	1,149																																																																																														
販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	423百万円																																																																																														
(1) 販売促進費	18,284百万円																																																																																														
(2) 販売助成費	19,495																																																																																														
(3) 運送費	8,734																																																																																														
(4) 広告宣伝費	7,358																																																																																														
(5) サービス費	5,905																																																																																														
(6) 製品保証引当金繰入額	1,365																																																																																														
(7) 給料手当、賞与及び福利費	20,874																																																																																														
(8) 退職給付費用	1,115																																																																																														
(9) 減価償却費	1,900																																																																																														
(10) 研究開発費	8,369																																																																																														
機械及び装置	22百万円																																																																																														
土地	17,119																																																																																														
その他	3																																																																																														
計	17,144																																																																																														
建物	278百万円																																																																																														
構築物	9																																																																																														
機械及び装置	78																																																																																														
工具・器具及び備品	58																																																																																														
無形固定資産	2																																																																																														
計	425																																																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※7	<p>※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 横須賀市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5	機械装置	30	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合計			519	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3	工具器具備品	99	金型	85	リース	42	合計			230	計			749
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																						
神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5																																						
		機械装置	30																																						
		工具器具備品	22																																						
		金型	418																																						
		無形固定資産	25																																						
		リース	16																																						
合計			519																																						
神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3																																						
		工具器具備品	99																																						
		金型	85																																						
		リース	42																																						
合計			230																																						
計			749																																						
※8 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものである。	※8																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
建物及び構築物	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
0	2,057
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
0	1,104
期末残高相当額	減損損失累計額相当額
0	39
機械及び装置	期末残高相当額
取得価額相当額	913
4,660	工具・器具及び備品
減価償却累計額相当額	取得価額相当額
3,390	4,529
期末残高相当額	減価償却累計額相当額
1,270	1,857
工具・器具及び備品	減損損失累計額相当額
取得価額相当額	18
4,157	期末残高相当額
減価償却累計額相当額	2,653
2,118	施設利用権他
期末残高相当額	取得価額相当額
2,039	152
施設利用権他	減価償却累計額相当額
取得価額相当額	107
156	期末残高相当額
減価償却累計額相当額	44
101	合計
期末残高相当額	取得価額相当額
55	6,740
合計	減価償却累計額相当額
取得価額相当額	3,069
8,975	減損損失累計額相当額
減価償却累計額相当額	58
5,610	期末残高相当額
期末残高相当額	3,612
3,365	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1,490百万円	1,229百万円
1年超	1年超
1,840	2,419
合計	合計
3,331	3,648
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース資産減損勘定期末残高
支払リース料	58百万円
2,491百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
減価償却費相当額	支払リース料
2,345	1,789百万円
支払利息相当額	減価償却費相当額
129	1,640
(4) 減価償却費相当額の算定方法	支払利息相当額
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	137
(5) 支払利息相当額の算定方法	減損損失
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	58
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	(4) 減価償却費相当額の算定方法
未経過リース料	同左
1年以内	(5) 支払利息相当額の算定方法
206百万円	同左
1年超	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
310	未経過リース料
合計	1年以内
517	178百万円
	1年超
	246
	合計
	425

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁1.(2)の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	64百万円	1年超	—	合計	64	<p>3. _____</p>
1年以内	64百万円						
1年超	—						
合計	64						

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
2,902	2,917
未払費用	未払費用
5,359	5,111
事業構造改善引当金	減価償却
0	6,711
減価償却	退職給付引当金
6,757	1,058
退職給付引当金	関係会社投資等
2,902	13,660
繰越欠損金	繰越欠損金
19,123	18,363
その他	その他
7,085	2,789
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
44,130	50,614
評価性引当額	評価性引当額
△27,098	△40,102
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
17,031	10,511
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,664	△1,528
圧縮記帳積立金	繰延ヘッジ損益
△279	△458
繰延税金負債合計	圧縮記帳積立金
△3,944	△273
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
13,087	△2,260
	繰延税金資産の純額
	8,250
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載を省略している。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 533円86銭	1株当たり純資産額 427円90銭
1株当たり当期純損失 65円84銭	1株当たり当期純損失 96円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	16,723	24,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	16,723	24,455
期中平均株式数(千株)	253,997	253,970

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) 重要な連結子会社の減資</p> <p>平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc. の有償減資を決議し、平成19年4月10日に実施した。</p> <p>(減資の理由)</p> <p>JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立したが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものである。</p> <p>(有償減資の内容)</p> <p>100百万米ドル</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円余の特別損失が発生した。</p> <p>(2) 重要な連結子会社への増資</p> <p>平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Americas Corp. への増資を決議し、平成19年4月2日に実行した。</p> <p>(増資の理由)</p> <p>米州統括会社である、JVC Americas Corp. は、その生産子会社であるJVC Industrial America, Inc. のディスプレイ事業の急激な収益低下等により財務体質が悪化している。増資により、米国ディスプレイ事業再建と、財務体質の強化を図るためである。</p> <p>(増資額)</p> <p>180百万米ドル</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤマダ電機	234,000	2,569
		(株)エディオン	664,587	1,093
		(株)ベスト電器	435,689	290
		(株)BSジャパン	10,000	229
		上新電機(株)	263,422	218
		(株)ケースホールディングス	63,147	198
		(株)テレビ東京	25,000	139
		ホーチキ(株)	203,000	129
		ジャパンネットワークシステム(株)	1,000	100
		LSI Logic Corporation	79,000	96
		その他50銘柄	1,393,320	617
		小計	3,372,165	5,681
計			3,372,165	5,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,732	1,806	4,107 (5)	55,431	42,569	1,674	12,862
構築物	3,094	168	322	2,940	2,589	38	351
機械及び装置	53,718	3,011	4,354 (33)	52,375	45,760	2,652	6,614
車両及び運搬具	88	0	4	85	79	6	5
工具・器具及び備品	97,726	8,416	13,001 (626)	93,141	86,195	7,427	6,945
土地	12,241	—	1,038	11,202	—	—	11,202
建設仮勘定	6,149	1,830	3,184	4,795	—	—	4,795
有形固定資産計	230,752	15,233	26,014 (665)	219,971	177,194	11,799	42,776
無形固定資産							
ソフトウェア	10,193	3,438	1,001 (25)	12,630	9,392	2,776	3,237
施設利用権他	1,463	2,579	3,606	435	249	1	186
無形固定資産計	11,656	6,017	4,608 (25)	13,066	9,641	2,778	3,424
長期前払費用	2,090	236	246	2,079	919	335	1,160
繰延資産							
社債発行費	—	98	—	98	19	19	79
繰延資産計	—	98	—	98	19	19	79

(注) 1. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。

2. 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

種類	区分	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	増加額	記録メディア用生産設備	459
工具・器具及び備品	増加額	金 型	7,373
建物	減少額	鶴ヶ峰工場	1,368
機械及び装置	減少額	L S I 生産設備	752
工具・器具及び備品	減少額	金 型	9,470

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,205	1,378	95	1,110	1,378
投資評価引当金	2,958	25,390	—	2	28,346
製品保証引当金	1,512	1,365	1,512	—	1,365

(注) 当期減少額「その他」の欄の減少の理由は次のとおりである。

貸倒引当金 ……洗替による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

投資評価引当金 ……対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	24,596
その他	20
計	24,616

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホーチキ(株)	631
(株)ジェイティ	423
(株)マルハン	209
オムロン(株)	169
因幡電機産業(株)	140
その他	3,049
計	4,621

(b) 期日別内訳

期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月以降	計
金額 (百万円)	844	1,786	792	1,197	4,621

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
US JVC CORP.	8,062
JVC International (Europe) GmbH	1,846
JVC Deutschland GmbH	1,819
(株)アジリス	1,605
(株)ヤマダ電機	1,596
その他	33,057
計	47,985

(b) 回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)		
49,511	375,874	47,985	377,400	88.7	1.6 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等6,284百万円を含んでいる。

4) たな卸資産

区分	部門	金額	
		部門別 (百万円)	計 (百万円)
製品	民生用機器	21,204	28,202
	産業用機器	5,471	
	電子デバイス	—	
	ソフト・メディア	1,526	
	その他	0	
原材料	民生用機器	3,731	5,651
	産業用機器	1,154	
	電子デバイス	268	
	ソフト・メディア	484	
	その他	11	
仕掛品	民生用機器	1,445	3,754
	産業用機器	236	
	電子デバイス	1,453	
	ソフト・メディア	534	
	その他	84	
貯蔵品	生産補助材料ほか	—	2,507

5) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
JVC Manufacturing U.K. Limited	7,513
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	4,724
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,771
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	732
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	663
その他	7,453
計	23,856

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
JVC Americas Corp.	26,486
JVC Entertainment, Inc.	15,839
ビクターエンタテインメント(株)	11,670
JVC Europe Limited	8,244
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	5,122
その他30銘柄	2,683
計	70,044

③ 流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジノン(株)	423
郡山松下電工(株)	241
(株)ユーエスシー	218
東レ(株)	149
コーデンシ(株)	118
その他	1,845
計	2,996

(b) 期日別内訳

期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月以降	計
金額（百万円）	1,275	844	870	5	2,996

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	7,355
P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	3,723
エルジージャパン(株)	3,161
グローバルファクタリング(株)	2,866
AU Optronics Corp.	2,460
その他	25,779
計	45,344

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株) 横浜銀行	2,600
シンジケートローン	29,520
計	32,120

(注) シンジケートローンは、住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行からの協調融資によるものである。

4) 未払費用

項目	金額 (百万円)
給料・賞与	8,762
特許権使用料	2,789
広告費	1,430
販売助成費	729
運送費	369
その他	13,514
計	27,595

5) 預り金

項目	金額 (百万円)
金銭預託取引契約による預り金	12,500
株式貸借取引契約による預り金	3,617
特約店預り金	766
その他	2,104
計	18,988

④ 固定負債
社債

相手先	金額 (百万円)
第6回無担保社債	20,000
計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、ただし単元未満の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損又は毀損並びに満欄による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 株券1枚につき50円 (毀損、汚損及び喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る。それ以外の場合は、新株券発行に係る印紙税相当額) 1件につき12,000円 ただし、株券が6枚以上の場合6枚目から株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第117期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年8月23日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月1日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年9月1日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類
平成18年9月5日関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書
事業年度（第118期中間会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書を平成19年4月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月10日に米国子会社JVC Entertainment Inc.の有償減資を実施している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日に米国子会社JVC Americas Corp.への増資を、平成19年4月10日に米国子会社JVC Entertainment Inc.の有償減資を、それぞれ実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。